

第3章

多摩・島しょ地域における現状と課題

第3章 多摩・島しょ地域における現状と課題

1. 多摩・島しょ地域の自治体における現状と課題

(1) 調査概要

① 実施目的について

多摩・島しょ地域の自治体のSDGsに関する取組の現状と課題について、アンケートを実施し、自治体SDGsに対する今後の取組方策の検討に活用する。

② 実施方法について

電子メールによる送信・回収

③ 実施対象について

多摩・島しょ地域自治体：39自治体（回収率100%）

④ 実施期間

2020年8月11日（火）～9月30日（水）

⑤ 分析区分について

多摩・島しょ地域においても、自治体の立地・規模に応じて、活用できる地域資源により目指すゴールや、庁内で投入できる人員・予算による体制の違いがある可能性があるため、以下のとおり都市部・郊外部、山間部、島しょ部にわけてクロス集計等の分析も実施した。

図表 14 分析区分と対象自治体

	対象自治体	内訳	
都市部・郊外部	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市	24	61.5%
山間部 ※林野率50%以上の市部及び西多摩の町村部	青梅市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	6	15.4%
島しょ部	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村	9	23.1%
	合計	39	100.0%

(2) 結果概要

【理解・啓発】

SDGsの関心は「非常に関心がある」「関心がある」が合わせて76.9%である。SDGsの理解度は、「担当がSDGs概要について理解している」が半数以上であった。SDGsに対する関心は高まっているものの、全庁・地域への広がりにはつながっていない状況である。行政課題とSDGsの結びつけが必ずしも進んでおらず、SDGsを政策のアップデートに積極的に活用している自治体はまだあまり見られていない。区分別では、都市部・郊外部、山間部、島しょ部の順に関心度や庁内の理解の浸透が高かった。

【取組体制】

主に企画・環境部門の所管業務として進められており、横断組織や専門部署の設置は行われていない。地域のステークホルダーとの連携・推進体制の構築もこれからの状況である。

【目標・指標】

SDGsに関する宣言やビジョンを策定しているケースはほとんどなく、目標・指標の設定・活用はこれからの状況である。ただし、SDGsの17のゴールとの対応関係の整理を行っている自治体が一部で見られており、ビジョンや将来像への落とし込みよりも、政策・施策との関係性の整理といった実務面から先行して着手しているケースがあることがうかがえる。

【計画・アクションプログラム】

計画行政との関連については、総合計画や総合戦略等にSDGsの推進を掲げたり、総合計画の中でSDGsの17のゴールとの対応関係を整理したりしている自治体が見られる。独自のアクションプログラムやモデル事業を推進するよりも、総合計画に位置づけ、計画行政の中で取組を進めていこうとする傾向が強く表れている。

【評価・フォローアップ】

SDGsの視点で、自治体の行政計画等の施策体系として、SDGsの17のゴール全体を網羅しているかどうか、施策に抜け落ちている持続可能性に関する事項がないか等について抜け漏れのチェックをするなど、分析に活用するケースは見られていない。評価・フォローアップ体制の構築・検討もこれからの状況であり、SDGsを積極的に導入・活用しようとする気運はまだ表れていない。

【課題・障壁、期待する支援策】

SDGs推進の課題・障壁は、行政内部での理解・経験・専門性や予算・資源の不足が特に都市部・郊外部を中心に多く挙げられており、支援策としては、ガイドライン提供、アドバイス・情報提供と、補助金交付・財政措置等が挙げられている。情報面での支援を期待する声が4割近くに上っていることは特徴といえる。

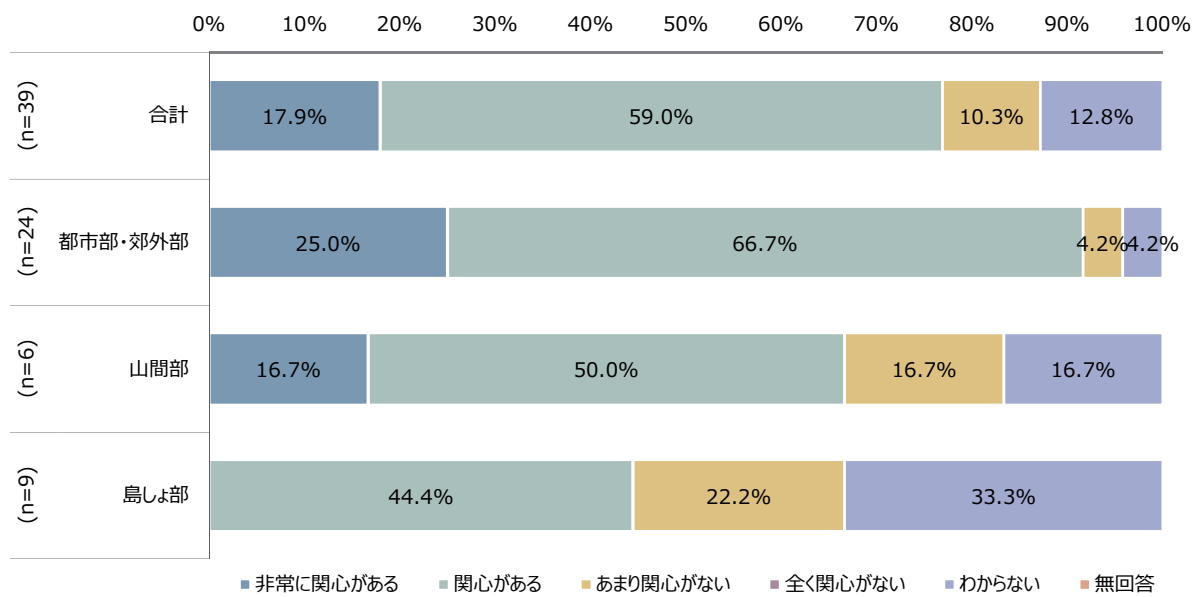
(3) 調査結果

① SDGs の関心・理解

SDGs の関心

「非常に関心がある」「関心がある」の割合が合わせて76.9%で、「あまり関心がない」(10.3%)を大きく上回っており、関心が高まっていることがわかる。関心のある割合は、都市部・郊外部、山間部、島しょ部の順に多かった。

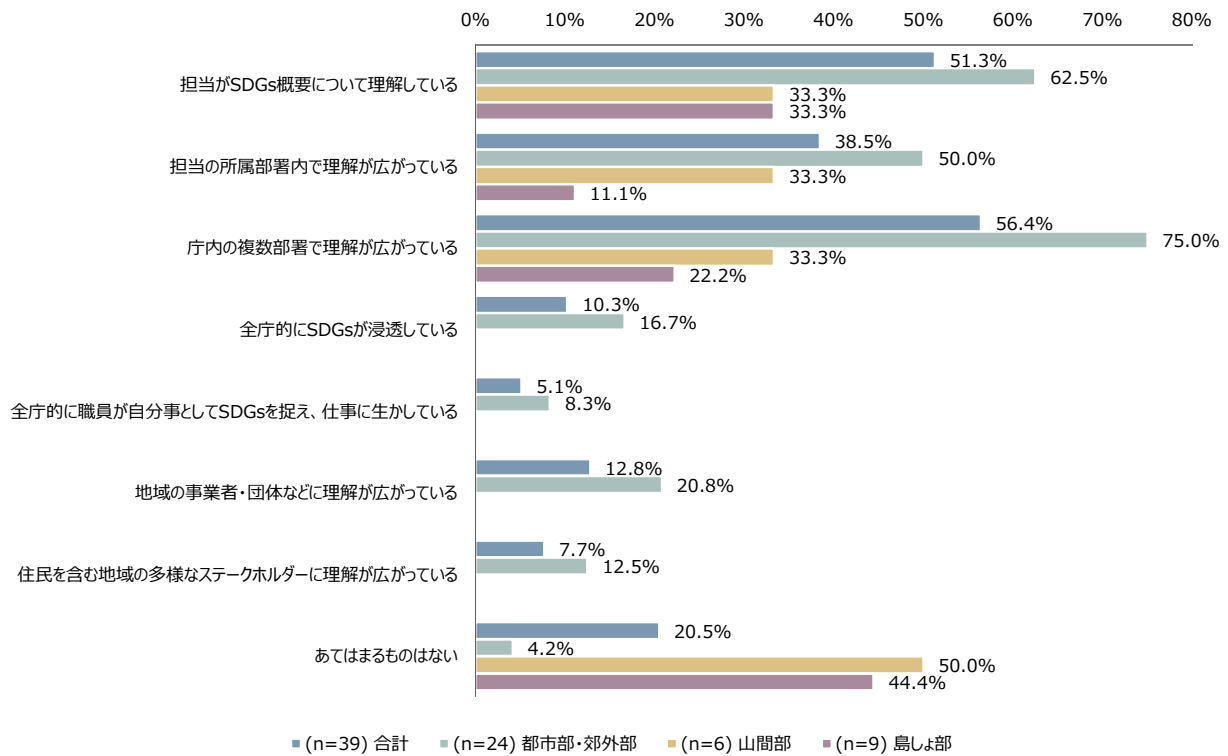
図表 15 SDGs の関心 (区分別) (SA)



SDGs の理解度

SDGs の理解度は、「担当がSDGs 概要について理解している」(51.3%) が半数以上で、さらに「担当所属部署内で理解が広がっている」(38.5%) が3割に及んでいる。同時に、「庁内の複数部署で理解が広がっている」の割合が最も高く56.4%となっており、単独組織では対応せず横断的に取り組む組織が半数以上を占めている。担当者・担当部署から複数部署に広がりつつあるが、「全庁的にSDGs が浸透している」の割合は10.3%と低い。また、「地域の事業者・団体などに理解が広がっている」は12.8%、「住民を含む地域の多様なステークホルダーに理解が広がっている」は7.7%となっており、地域への浸透もこれからの状況である。区分別は、都市部・郊外部、山間部、島しょ部の順に理解の広がりが大きかった。

図表 16 SDGs の理解度 (区分別) (MA)



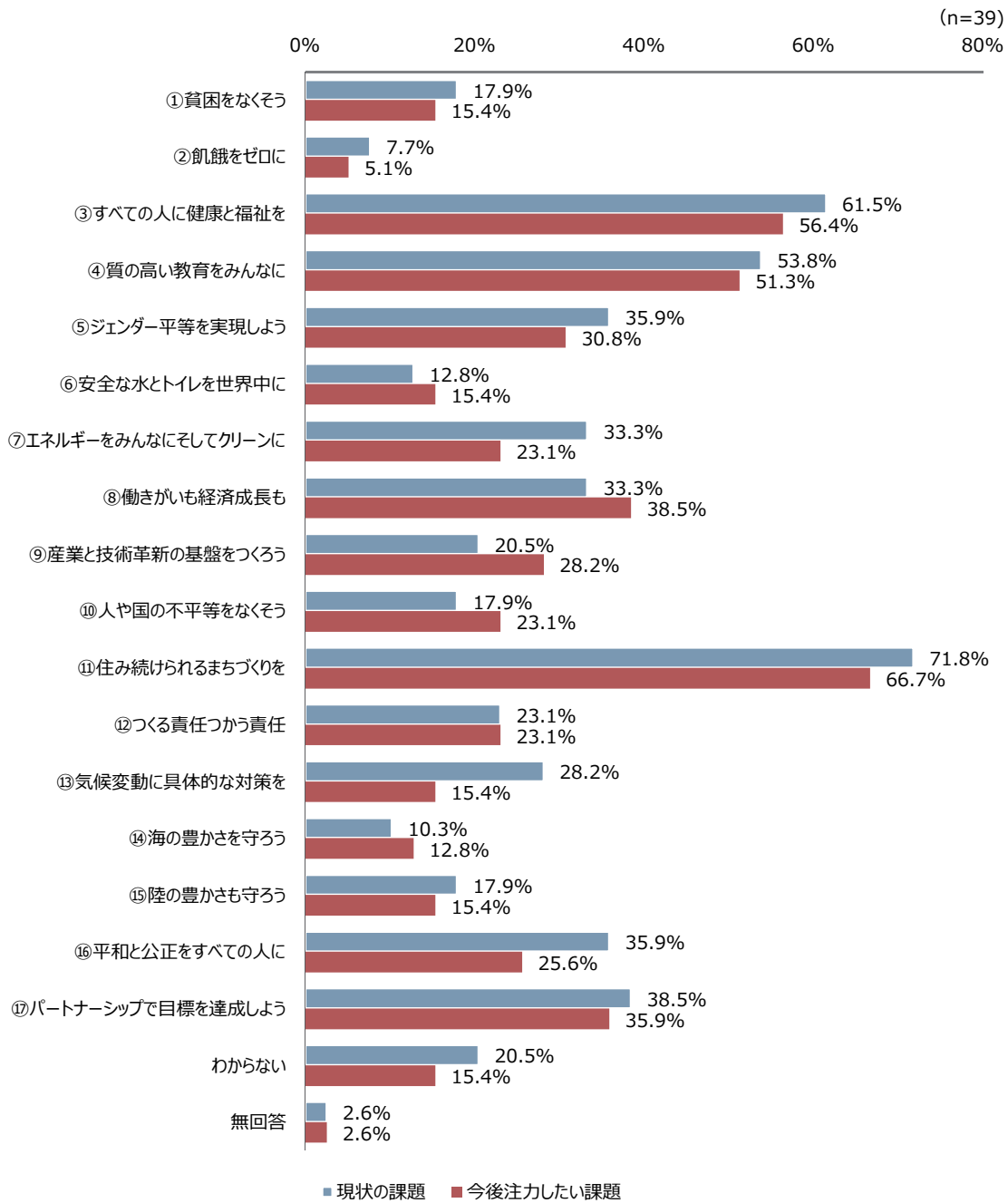
② SDGs の取組分野

SDGs に関連する現状の課題・今後注力したい課題

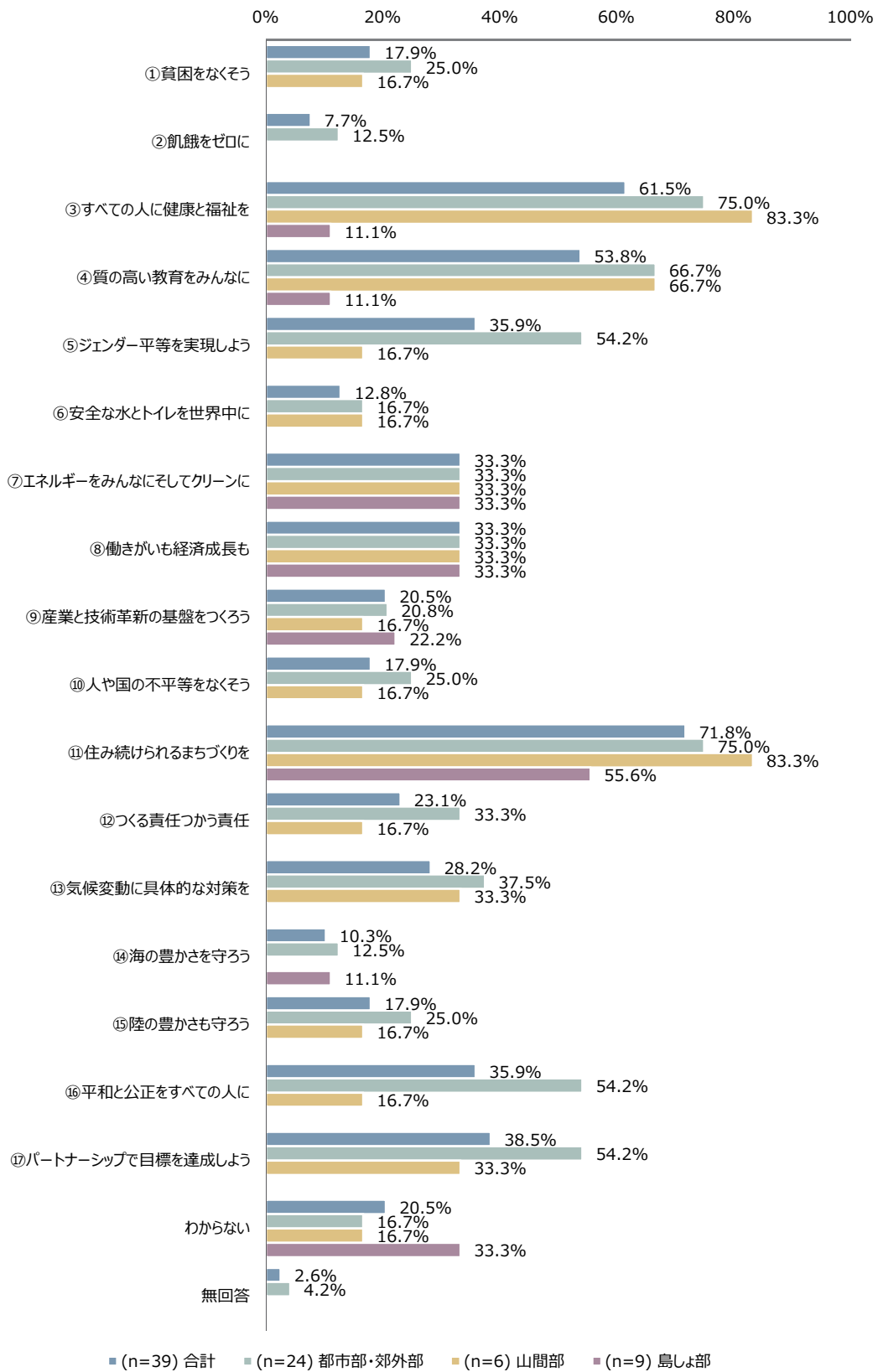
現状の課題は「⑪住み続けられるまちづくりを」(71.8%)の割合が最も高く、次いで「③すべての人に健康と福祉を」(61.5%)、「④質の高い教育をみんなに」(53.8%)となっている。また、今後注力したい課題についても、「⑪住み続けられるまちづくりを」(66.7%)の割合が最も高く、次いで「③すべての人に健康と福祉を」(56.4%)、「④質の高い教育をみんなに」(51.3%)となっている。以上のように、ハード面ではまちづくり、ソフト面で教育・福祉などに重点化し、経済・環境面よりも社会面が重視される傾向があるといえる。区分別の現状の課題は、都市部・郊外部ではジェンダー、教育、福祉、まちづくり、平和、パートナーシップ、気候変動、山間部では教育、福祉、まちづくりの割合がより多かった。

現状よりも今後注力したい傾向が強かったのは、「⑧働きがいも経済成長も」「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」「⑩人や国の不平等をなくそう」で、経済・雇用面が重視される傾向がある。逆に今後の注力意向が弱まったのは「⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「⑬気候変動に具体的な対策を」などの環境・エネルギー問題や「⑯平和と公正をすべての人に」であった。

図表 17 SDGs に関連する現状の課題・今後注力したい課題 (MA)



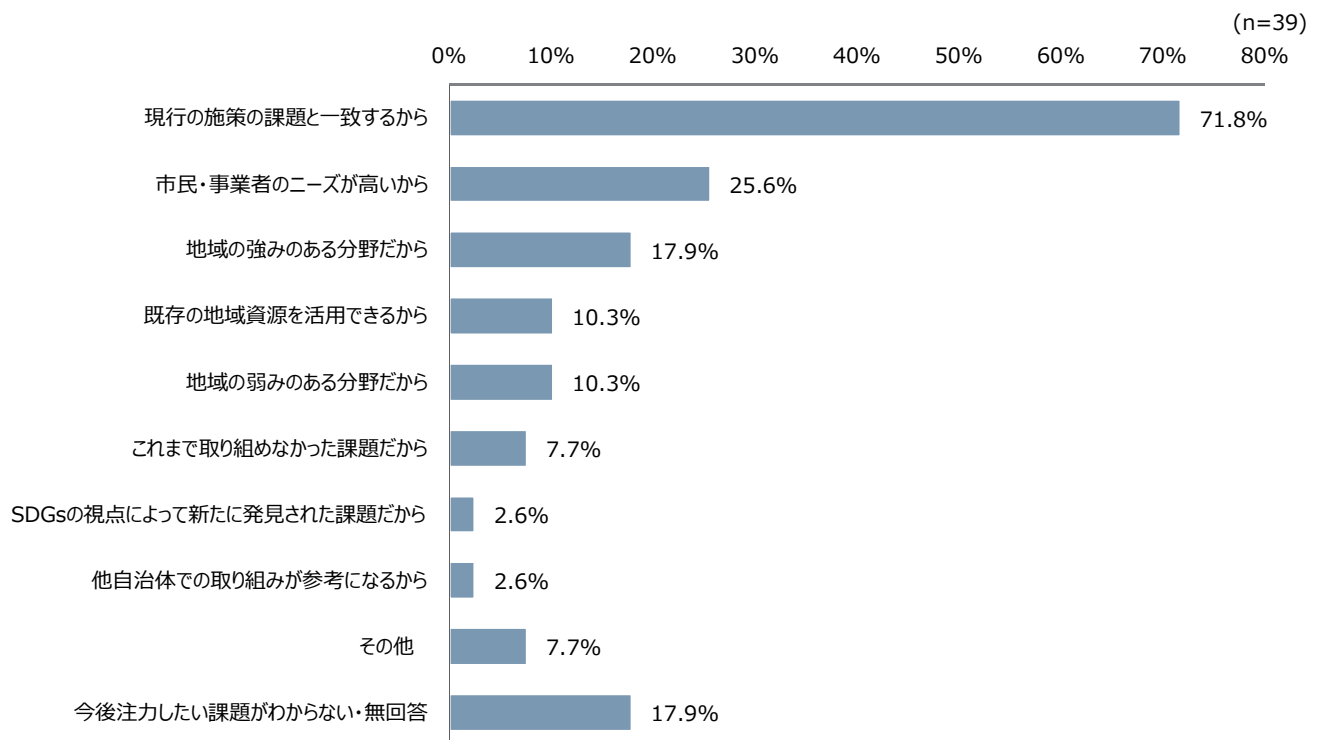
図表 18 SDGs に関連する現状の課題（区分別）（MA）



注力したい理由

今後注力したい課題を選択した自治体の注力したい理由については、「現行の施策の課題と一致するから」が71.8%とほとんどを占める。自治体がSDGsに取り組む意義・メリットとしては、現行の施策の延長ではなく、これまでになかった視点の追加やこれまでに未解決・未実施の課題の着手といった「政策のアップデート」に活用することが重要であるが、前者に関連する「SDGsの視点によって新たに発見された課題だから」は2.6%、後者に関連する「これまでに取り組めなかった課題だから」は7.7%にとどまっている。SDGsを政策のアップデートに積極的に活用している自治体はまだあまり見られない状況といえる。

図表 19 注力したい理由 (MA)

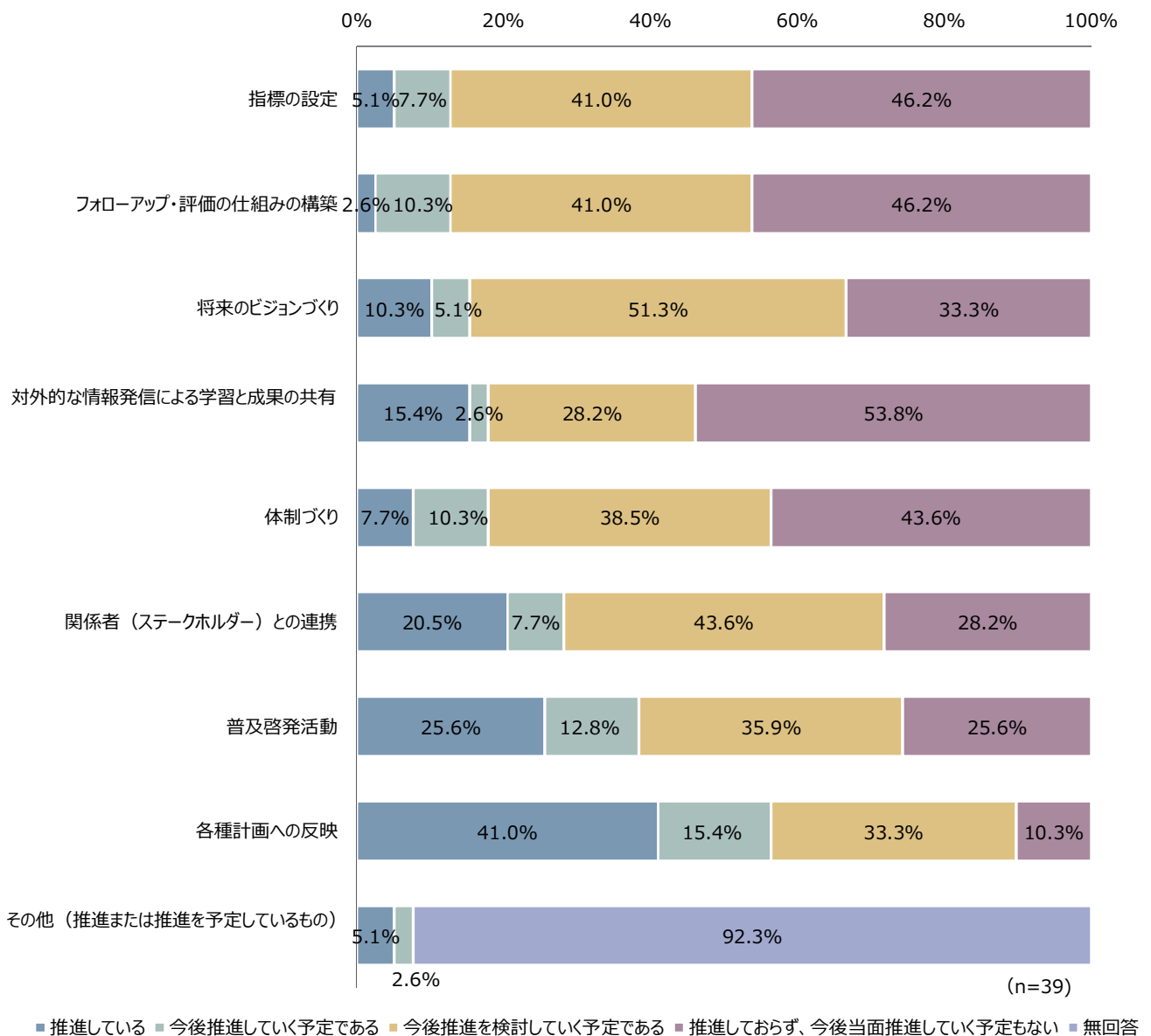


③ 取組状況

取組の推進状況

取組の推進状況について、「各種計画への反映」が「普及啓発活動」を上回っており、計画への反映が先行している状況がうかがえる。現状で推進していない、又は推進の予定のない「推進しておらず、今後当面推進していく予定もない」と「今後推進を検討していく予定である」の割合の合計に着目すると、「指標の設定」、「フォローアップ・評価の仕組みの構築」における割合が高く、それぞれ87.2%となっており、「将来のビジョンづくり」も84.6%に上る。ビジョンづくりや具体的な施策について指標の設定などを行わないまま、計画への反映や普及啓発活動が進められつつある傾向が明らかになった。

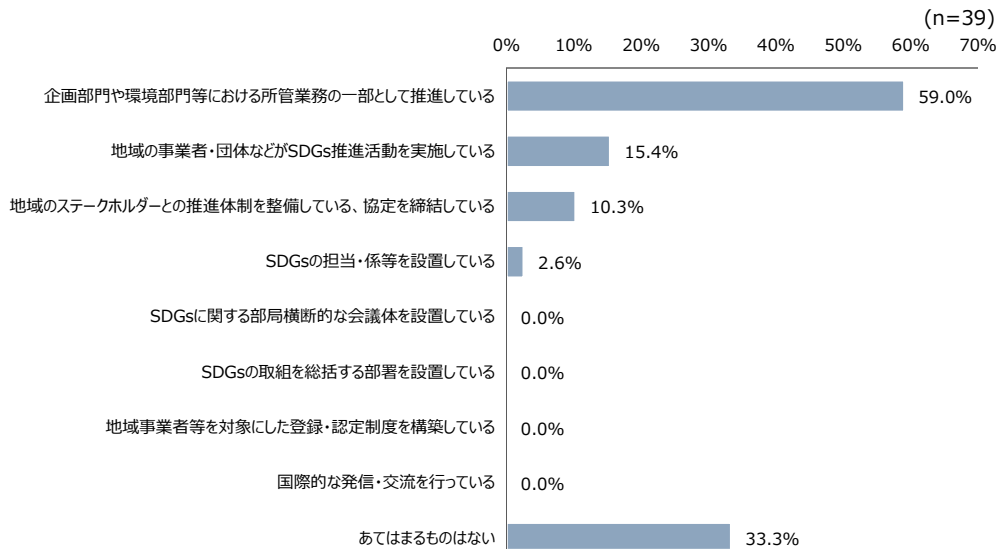
図表 20 取組の推進状況 (SA)



SDGs 推進の取組体制

SDGs 推進の取組体制は、「企画部門や環境部門等における所管業務の一部として推進している」の割合が最も高く 59.0% となっており、「SDGs の担当・係等を設置している」は 2.6% に留まり、既存組織の所掌に位置づけている組織が半数以上である。また、庁内横断的に「SDGs に関する部局横断的な会議体を設置している」、「SDGs の取組を総括する部署を設置している」と回答した団体は無く、横断的・専門的な体制を構築している自治体はほとんどない。また、対外的に「地域事業者等を対象にした登録・認定制度を構築している」、「国際的な発信・交流を行っている」と回答した団体もなかった。

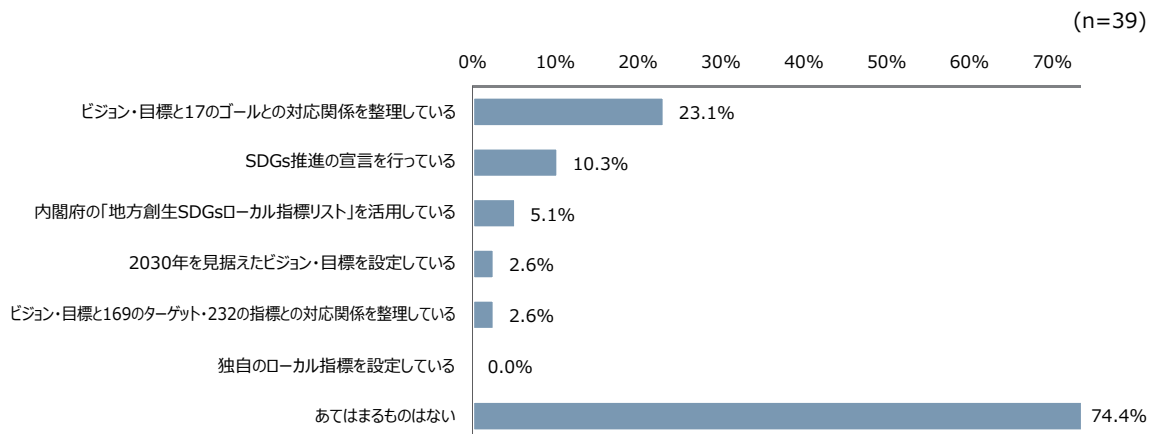
図表 21 SDGs の取組体制 (MA)



SDGs の目標と指標

SDGs の目標と指標については、「ビジョン・目標と 17 のゴールとの対応関係を整理している」が 23.1% と全体の約 4 分の 1 と最も多く、次いで「SDGs 推進の宣言を行っている」は 10.3% と全体の 10 分の 1 に留まっている。「あてはまるものはない」の割合が最も高く 74.4% と全体の 4 分の 3 に上る。

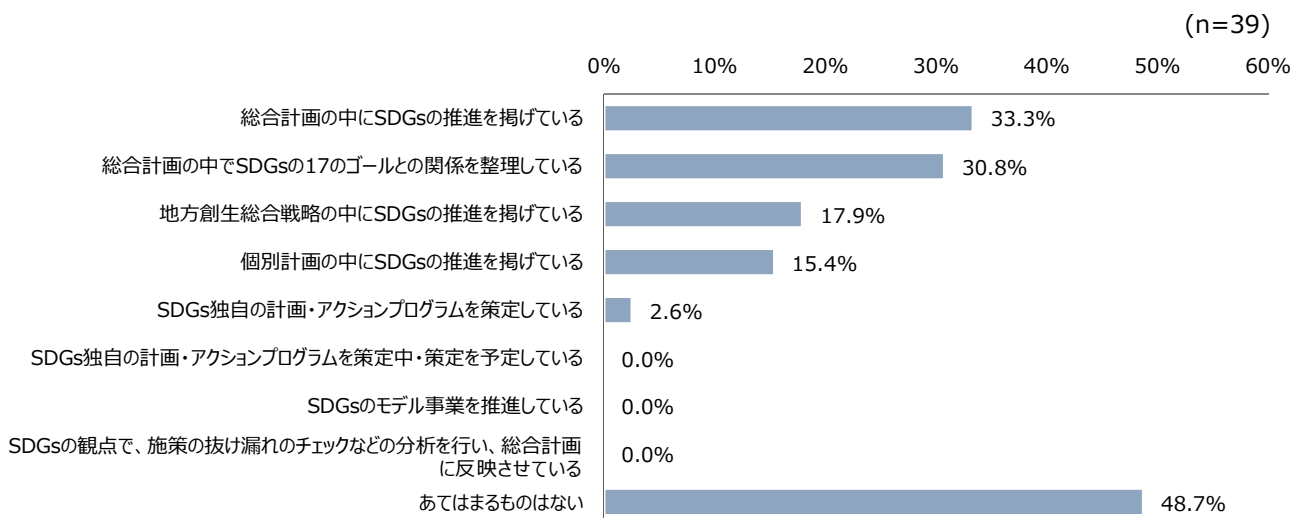
図表 22 SDGs の目標と指標 (MA)



SDGs の計画・アクションプログラム

SDGs の計画・アクションプログラムは、「総合計画の中にSDGsの推進を掲げている」(33.3%)、「総合計画の中でSDGsの17のゴールとの関係を整理している」(30.8%)など、3割程度の団体が総合計画のなかでの推進・整理を行っている。「SDGs独自の計画・アクションプログラムを策定中・策定を予定している」、「SDGsのモデル事業を推進している」、「SDGsの観点で、施策の抜け漏れのチェックなどの分析を行い、総合計画に反映させている」まで実施している団体は無かった。

図表 23 SDGs の計画・アクションプログラム (MA)

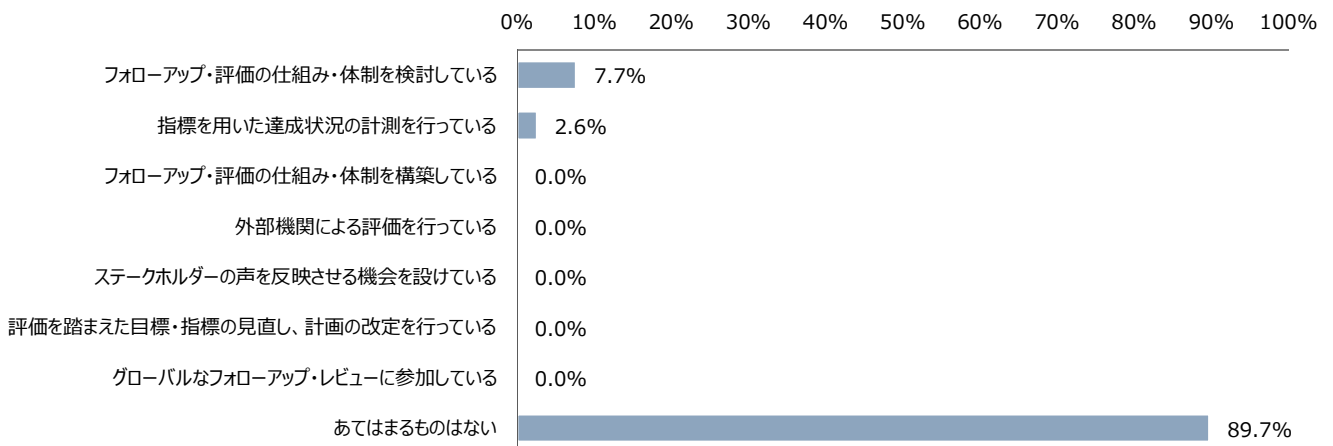


SDGs のフォローアップ

SDGs のフォローアップについては、「フォローアップ・評価の仕組み・体制を検討している」が7.7%、「指標を用いた達成状況の計測を行っている」が2.6%に留まり、「あてはまるものはない」の割合が最も高く89.7%となっている。「フォローアップ・評価の仕組み・体制を構築している」、「外部機関による評価を行っている」、「ステークホルダーの声を反映させる機会を設けている」、「評価を踏まえた目標・指標の見直し、計画の改定を行っている」、「グローバルなフォローアップ・レビューに参加している」など、庁内外でのフォローアップの具体化は途上である。

図表 24 SDGs のフォローアップ (MA)

(n=39)

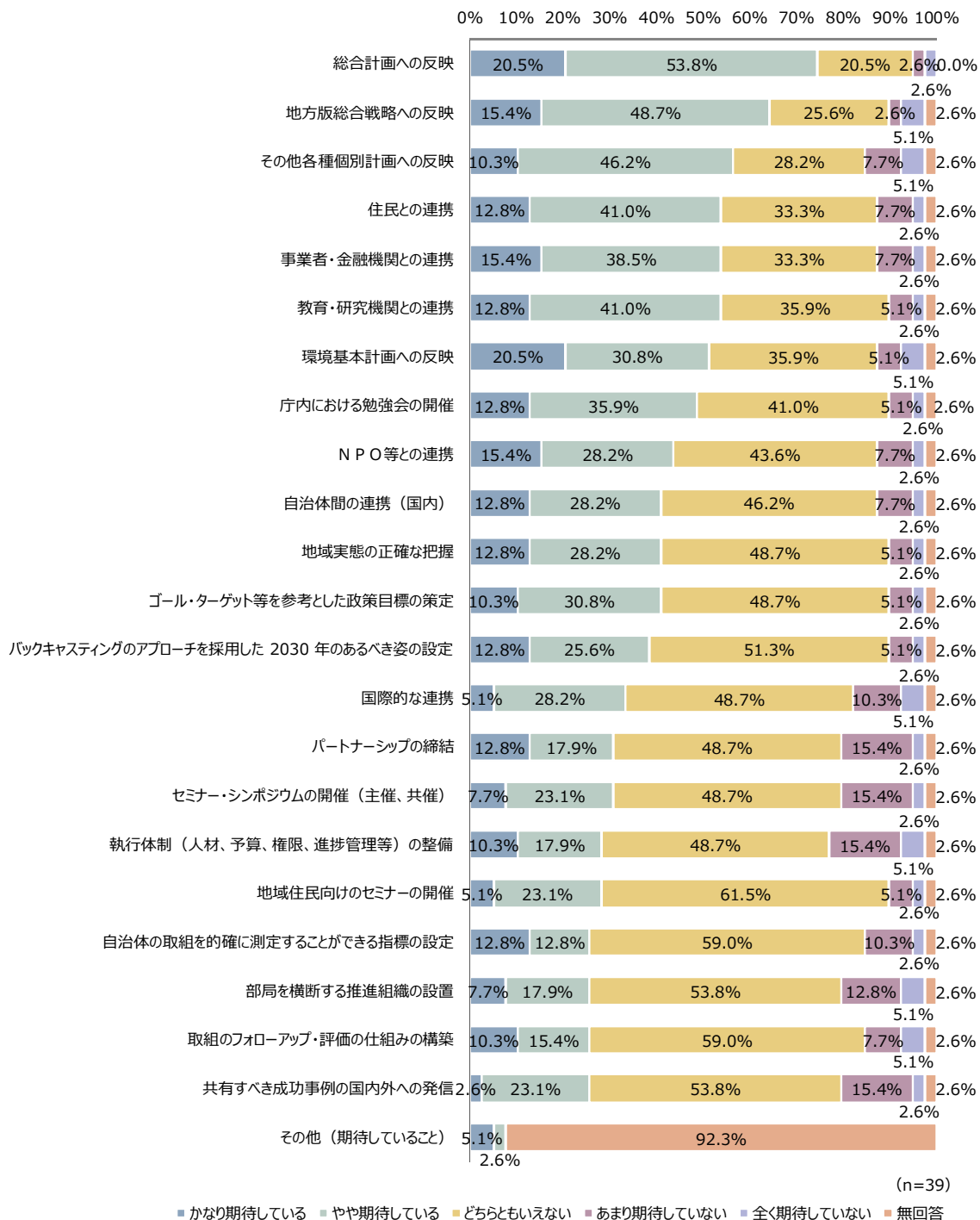


④ SDGs への期待

今後期待している SDGs 推進の取組

今後期待している SDGs 推進の取組については、「かなり期待している」と「やや期待している」の合計では、「総合計画への反映」(74.3%)、「地方版総合戦略への反映」(64.1%) などの計画策定への期待が高く、次いで住民や各種機関との連携を期待する自治体が多い。一方、「全く期待していない」と「あまり期待していない」の割合の合計に着目すると、「執行体制（人材、予算、権限、進捗管理等）の整備」における割合が最も高く 20.5% となっている。

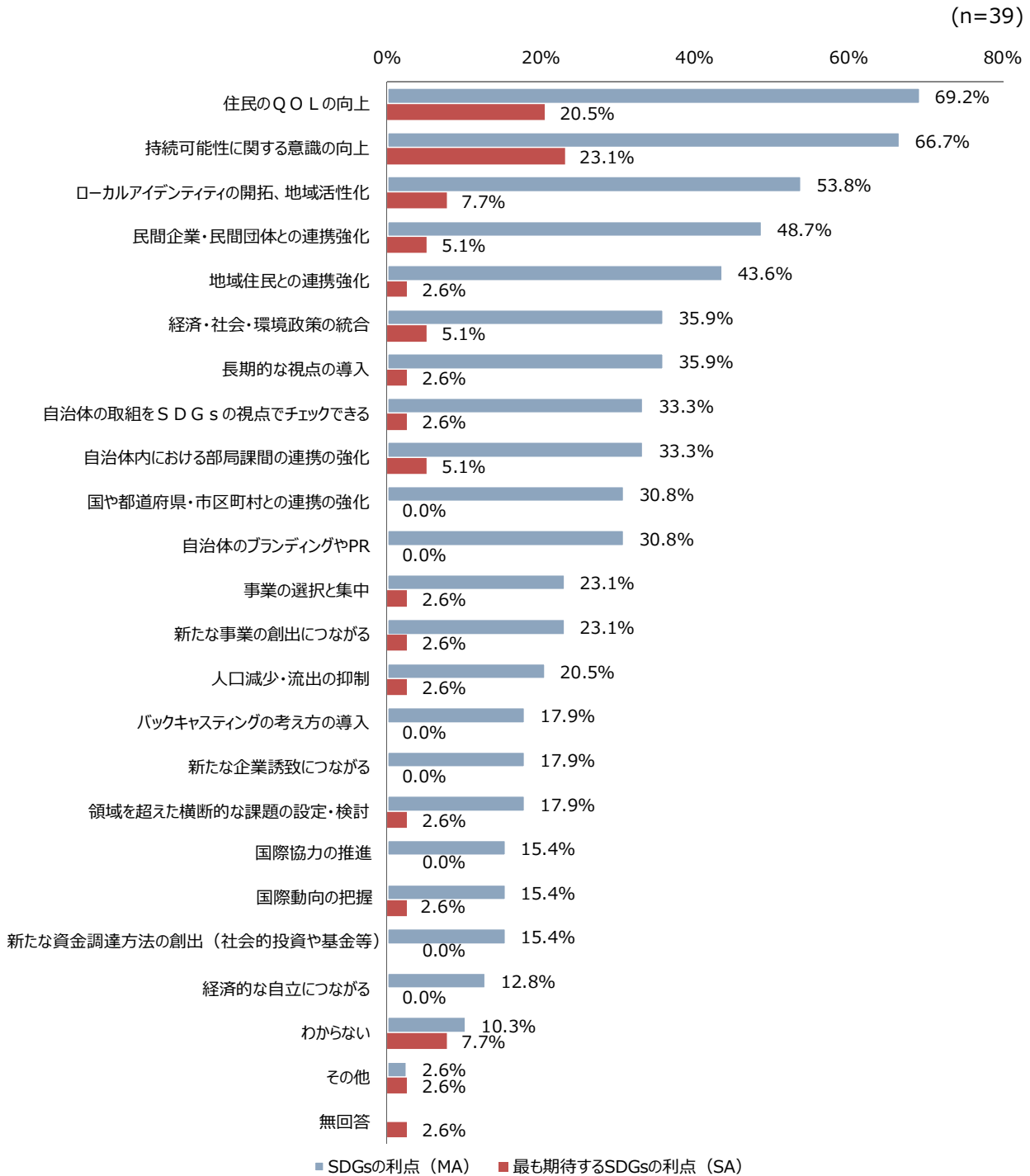
図表 25 今後への期待 (SA)



SDGs の利点

SDGs の利点としては、「住民の QOL⁹ の向上」の割合が最も高く 69.2% となっており、次いで「持続可能性に関する意識の向上」が 66.7%、「ローカルアイデンティティの開拓、地域活性化」が 53.8% となっている。最も期待する SDGs の利点では「持続可能性に関する意識の向上」の割合が最も高く 23.1% となっており、次いで「住民の QOL の向上」が 20.5% となっている。

図表 26 SDGs の利点



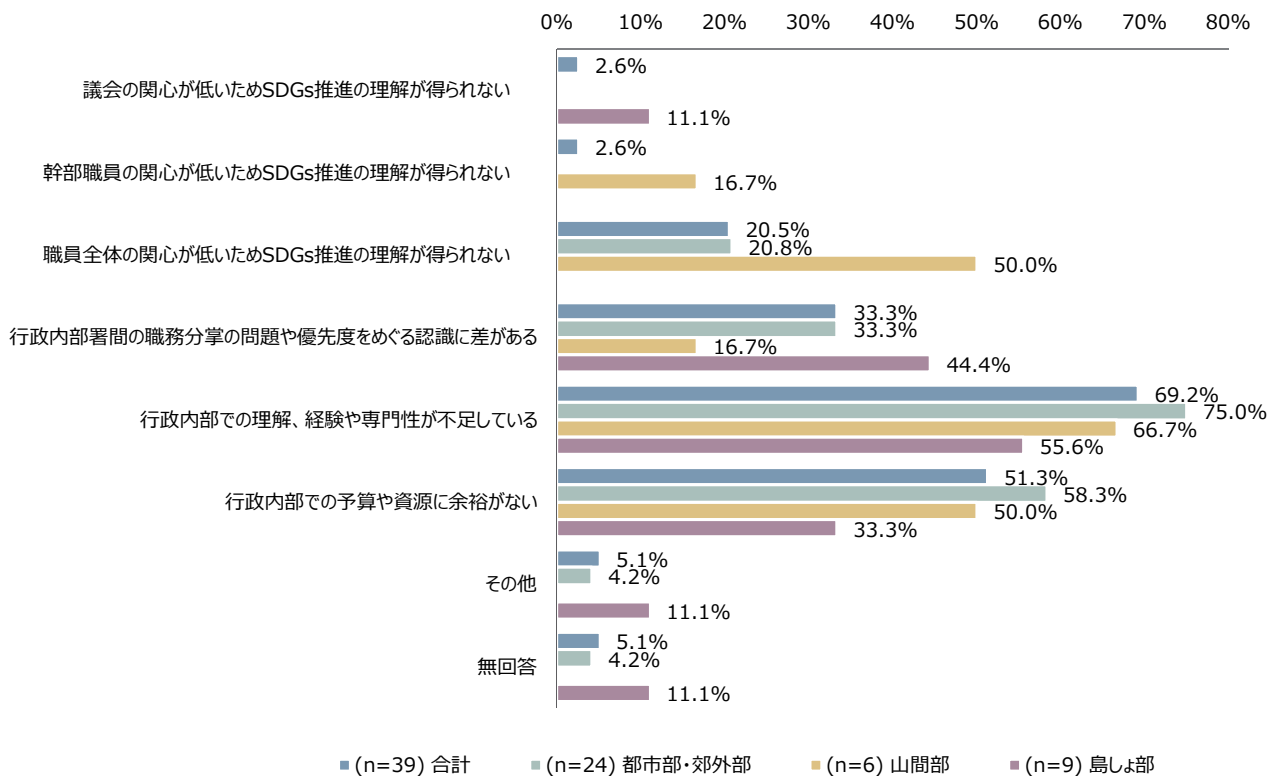
⁹ 生活の質 (Quality of Life) のこと。

⑤ SDGs 推進の課題・障壁

自治体内部の体制整備

自治体内部の体制整備については、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」の割合が最も高く69.2%となっており、次いで「行政内部での予算や資源に余裕がない」が51.3%であり、ノウハウや資源の不足が課題・障壁となっている。また、「行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある」が33.3%、「職員全体の関心が低いためSDGsの推進の理解が得られない」が20.5%となっている。一方、議会や幹部職員の関心の低さは課題・障壁とはなっていない。区分別では、都市部・郊外部では「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」「行政内部での予算や資源に余裕がない」、山間部では「職員全体の関心が低いためSDGsの推進の理解が得られない」、島しょ部では「行政内部署間の職務分掌の問題や優先度をめぐる認識に差がある」が比較的多かった。

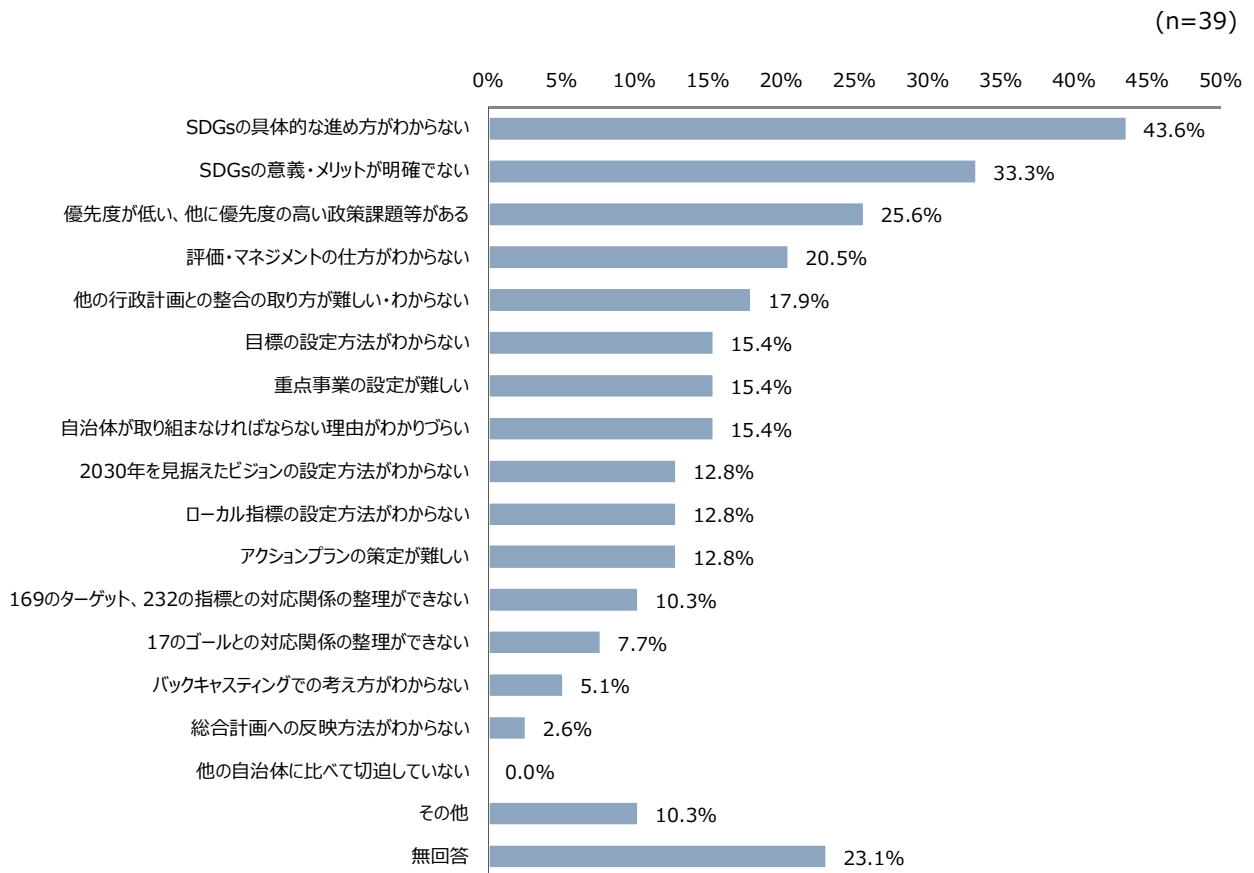
図表 27 SDGs 推進の課題・障壁【自治体内部の体制整備】(区分別) (MA)



自治体内部の推進の方法

自治体内部の推進の方法については、「SDGsの具体的な進め方がわからない」の割合が最も高く43.6%となっており、次いで「SDGsの意義・メリットが明確でない」が33.3%、「優先度が低い、他に優先度の高い政策課題等がある」が25.6%となっている。

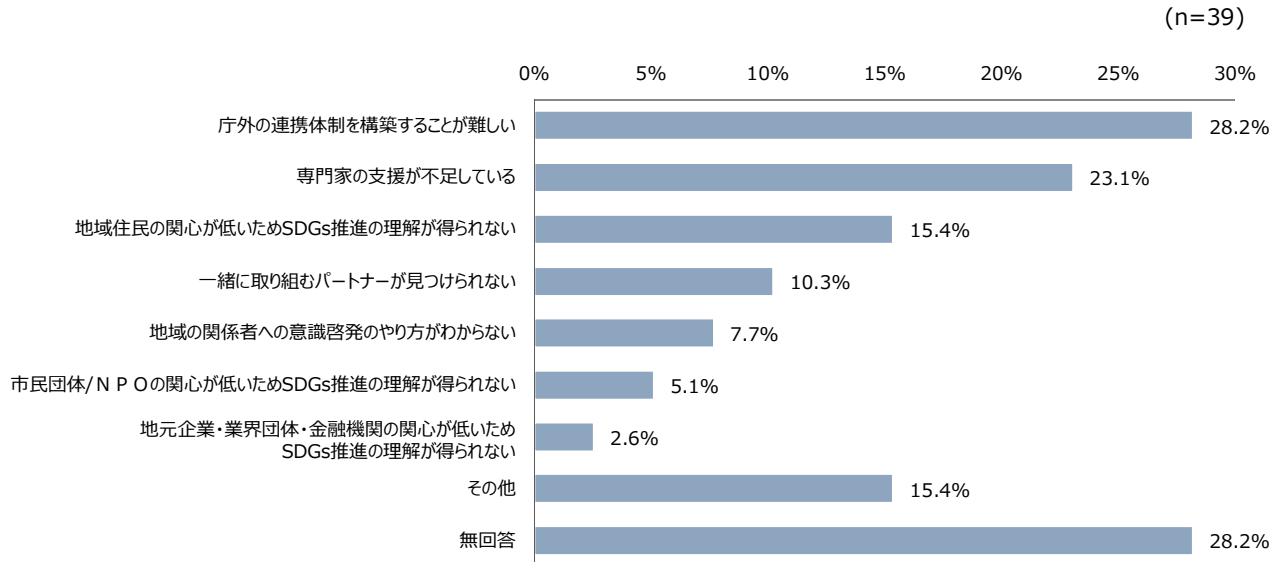
図表 28 SDGs 推進の課題・障壁【自治体内部の推進の方法】(MA)



ステークホルダーとの連携

ステークホルダーとの連携については、「庁外の連携体制を構築することが難しい」の割合が最も高く28.2%となっており、次いで「専門家の支援が不足している」が23.1%となっている。

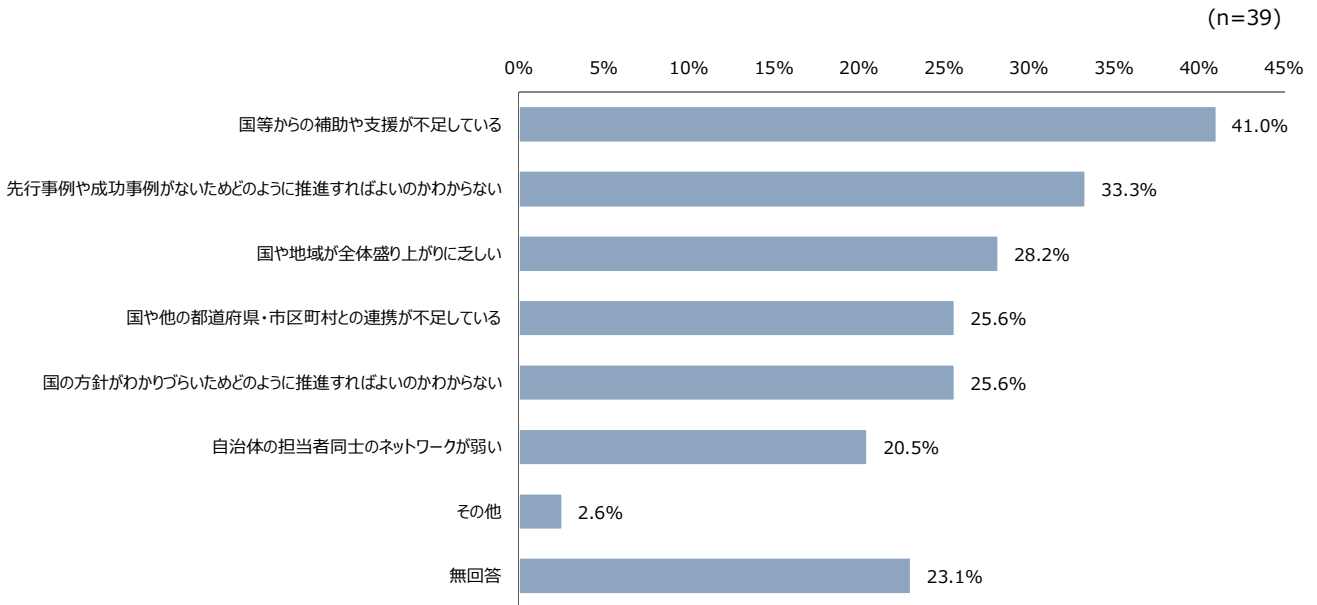
図表 29 SDGs 推進の課題・障壁【ステークホルダーとの連携】(MA)



国・他自治体関連

国・他自治体関連については、「国等からの補助や支援が不足している」の割合が最も高く 41.0% となっており、次いで「先行事例や成功事例がないためどのように推進すればよいかわからない」が 33.3% となっている。

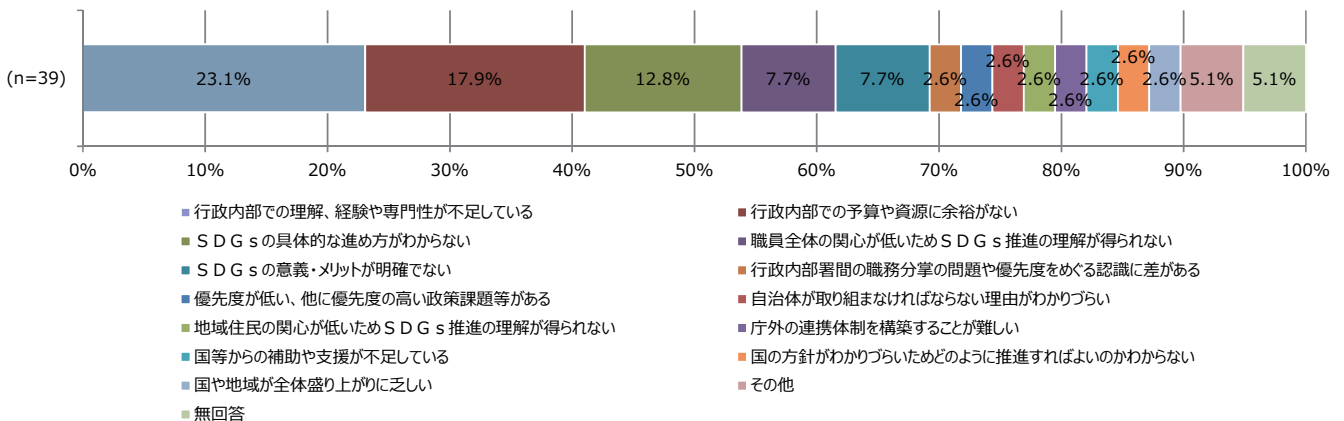
図表 30 SDGs 推進の課題・障壁【国・他自治体関連】(MA)



最大の課題・障壁

SDGs 推進の最大の課題・障壁については、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」の割合が最も高く 23.1% となっており、次いで「行政内部での予算や資源に余裕がない」が 17.9%、「SDGs の具体的な進め方がわからない」が 12.8% となっている。

図表 31 最大の課題・障壁 (SA)

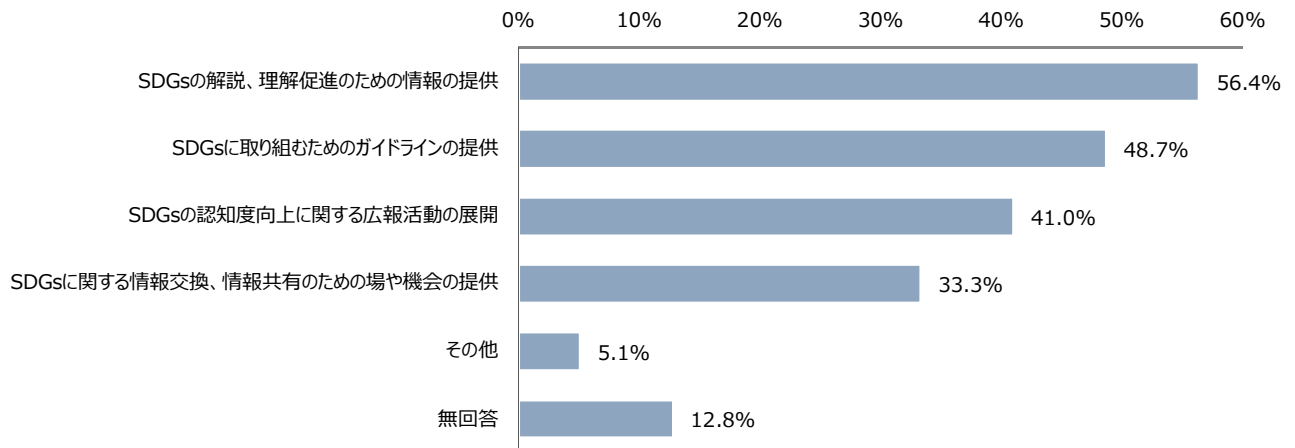


⑥ SDGs 推進に向けた支援策

情報提供

情報提供については、「SDGs の解説、理解促進のための情報の提供」の割合が最も高く 56.4% となっており、次いで「SDGs に取り組むためのガイドラインの提供」が 48.7% となっており、ノウハウの提供が求められている。

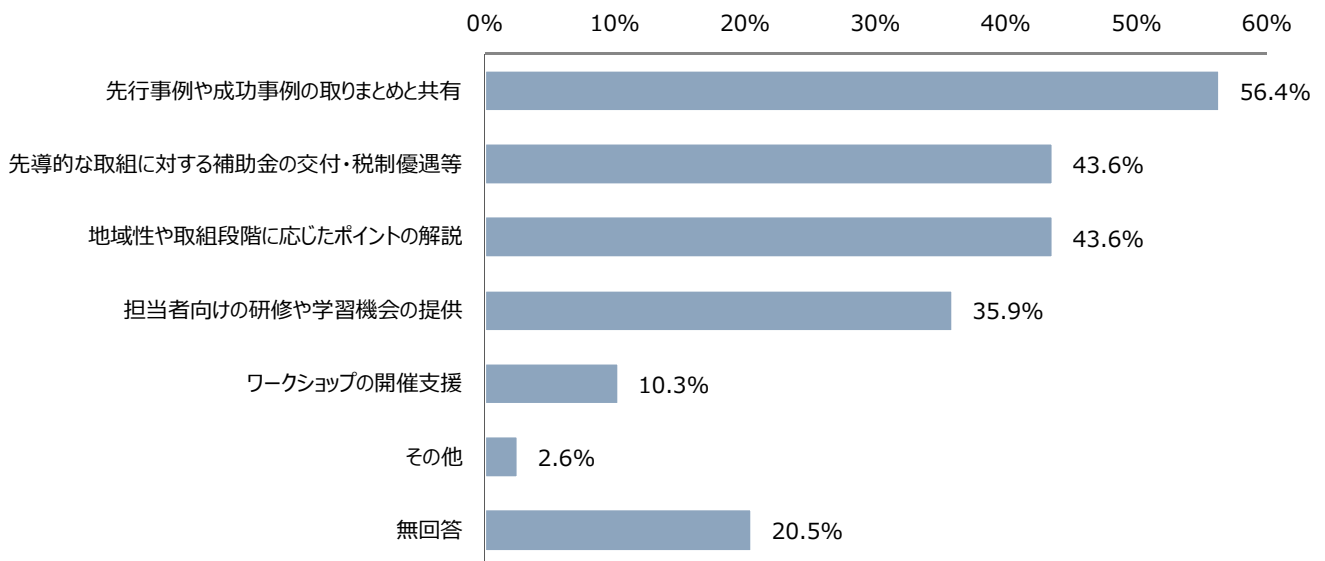
図表 32 SDGs 推進に向けた支援策【情報提供】(MA) (n=39)



取組段階ごとの支援

取組段階ごとの支援については、「先行事例や成功事例の取りまとめと共有」の割合が最も高く 56.4% となっており、次いで「先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等」、「地域性や取組段階に応じたポイントの解説」が 43.6% となっている。

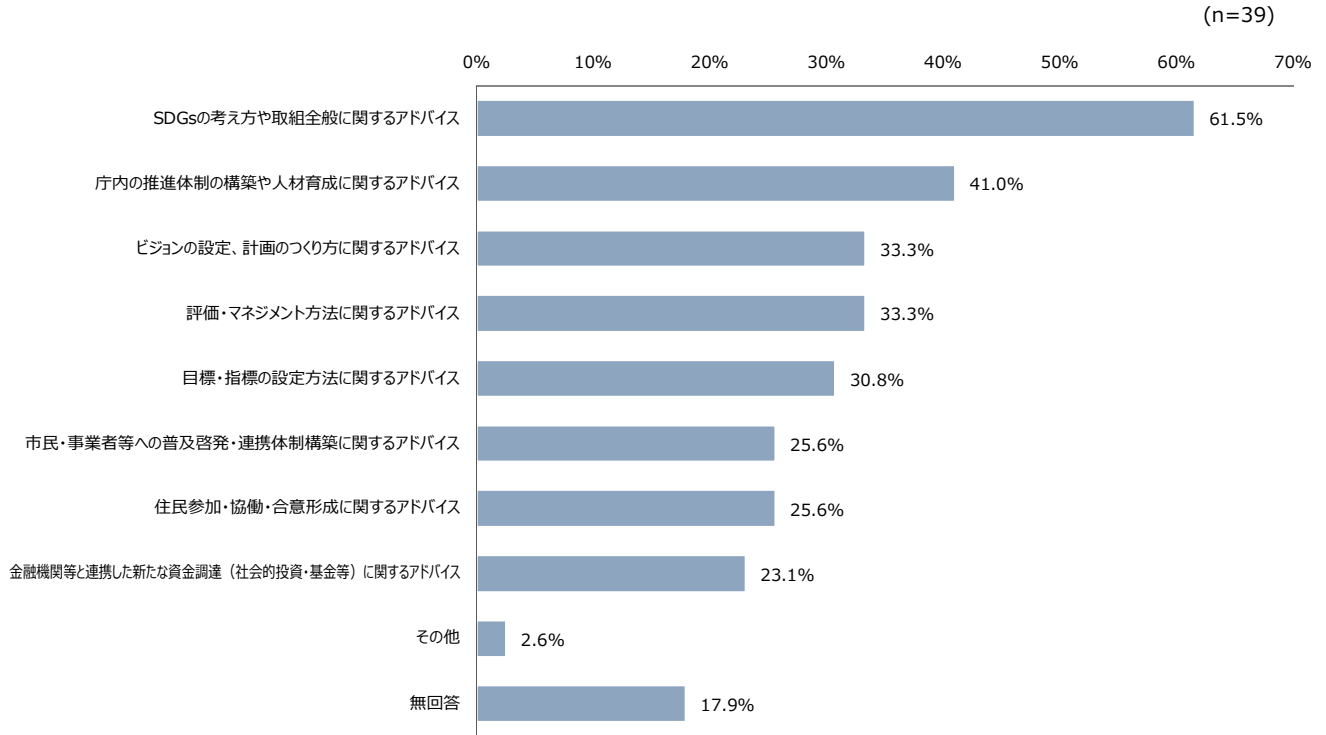
図表 33 SDGs 推進に向けた支援策【取組段階ごとの支援】(MA) (n=39)



専門家や有識者の支援や助言

専門家や有識者の支援や助言については、「SDGs の考え方や取組全般に関するアドバイス」の割合が最も高く 61.5% となっており、次いで「庁内の推進体制の構築や人材育成に関するアドバイス」が 41.0% となっている。

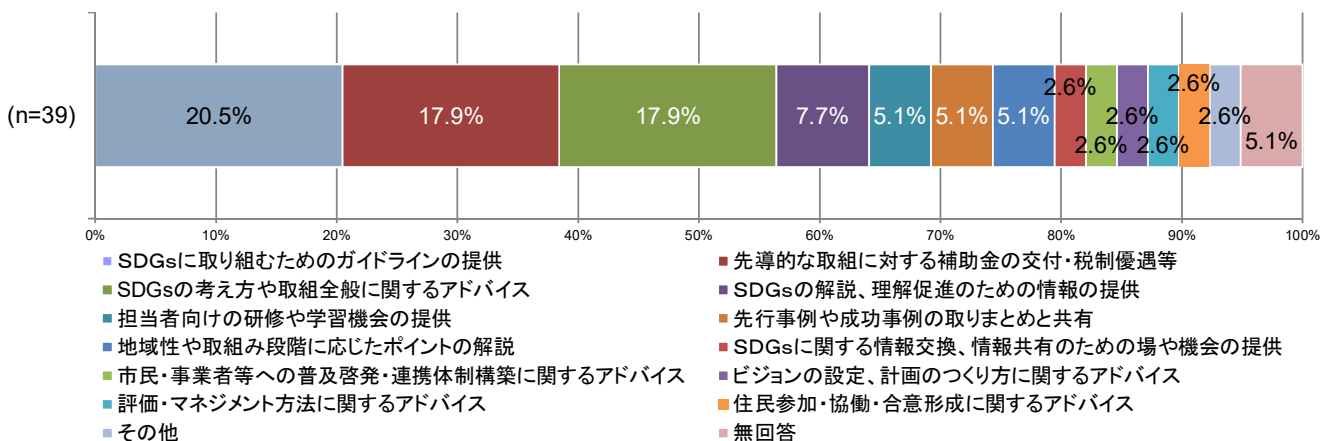
図表 34 SDGs 推進に向けた支援策【専門家や有識者の支援や助言】(MA)



最も期待する支援策

最も期待する支援策は、「SDGs に取り組むためのガイドラインの提供」が 20.5% と最も多くなっており、次いで、「先導的な取組に対する補助金の交付・税制優遇等」「SDGs の考え方や取組全般に関するアドバイス」がそれぞれ 17.9% となっている。

図表 35 最も期待する支援策 (SA)



2. 多摩・島しょ地域の住民における現状と課題

(1) 調査概要

① 実施目的

多摩・島しょ地域の市町村に居住する住民を対象としたアンケートを実施し、自治体 SDGs に対する認識や潜在的なニーズを把握する。

② 実施方法

株式会社マクロミルに登録しているモニターに対するインターネット・アンケートモニターがウェブサイト上のアンケート画面から回答。

③ 実施時期

2020年8月25日（火）～8月27日（木）

④ 実施対象

多摩・島しょ地域に居住する住民 612人

人口推移によって、地域の持続可能性に対する認識や自治体 SDGs のニーズが異なることが見込まれたため、サンプルの割り付けは、人口推移と将来推計人口の動向に基づく「地域類型」と「年齢階層」の2軸による9セルに各68サンプルを確保した。

図表 36 住民アンケートの回答者割り付け

地域類型 [抽出対象自治体]	年齢階層			全体
	20～30 歳代	40～50 歳代	60歳 以上	
1：人口減少が続く自治体 [人口増減率・将来人口増減率がともにマイナス：青梅市・福生市・羽村市・瑞穂町・檜原村・奥多摩町・大島町・新島村・八丈町・青ヶ島村]	68	68	68	204
2：人口減少に転ずる自治体 [人口増減率がプラス・将来人口増減率がマイナス（-3%以下）の市部：八王子市・昭島市・武蔵村山市・多摩市・あきる野市]	68	68	68	204
3：人口増加が続く自治体 [人口増減率がプラス・将来人口増減率もプラス（+3%以上）の市部：三鷹市・調布市・小金井市・稲城市]	68	68	68	204
全 体	204	204	204	612

※「人口減少に転ずる自治体」及び「人口増加が続く自治体」については、全市町村の住民を対象とはせず、将来人口増減率が+3%以内に収まる自治体及び（市部よりも精度の下がる）町村部以外（次頁の図において色付けをした自治体）から調査票を回収し、地域類型での特徴がより明確な自治体に絞って住民アンケートを実施した。

(2) 結果概要

【理解・関心】

SDGs の認知や関心は4～5割である一方、SDGs の17のゴールには6～8割の幅広い住民からの共感が得られている。関心がないことの本質的理由は「わからない」ことでもあり、SDGs をわかりやすく伝えることで住民の共感を得られる可能性がある。

また17のゴールの中では、「③健康と福祉」「⑯平和と公正」「⑪まちづくり」などが特に重視されている。一方、「⑤ジェンダー」については重視する割合がやや低い傾向が見られている。

【行動】

SDGs に関する行動の経験や意向は低く消極的である一方、現在に比べて今後行動したいという回答は増えており、行動の阻害要因としては「何をすればよいかわからない」が大半を占めていることから、SDGs に関する購買や投資など具体的な活動内容の認知が広がることで、今後行動が拡大する可能性がある。なお自治体によるSDGs 推進には約6割が肯定的で、過半の住民は自治体の取組への参加・協力を前向きである。「わからない」という層も多いため、SDGs の認知が進めば、さらに住民の理解や協力が広がる可能性がある。

【地域類型・社会貢献との関係】

社会貢献活動の意識が高いほどSDGs の認知や自治体の取組への参加意向が高い傾向があり、社会貢献とSDGs を結びつけて啓発を図ることで理解・協力が広がる可能性がある。また地域類型別にみると、人口の増加が見込まれる自治体は住民が参加・協力により積極的な傾向が見られる。逆に人口の減少が見込まれる自治体は、啓発活動により力を入れる必要があるといえる。

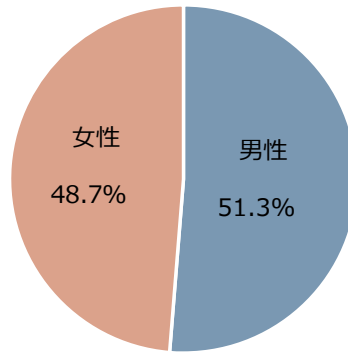
(3) 調査結果

① 回答者の属性

性別

性別では、「男性」が51.3%、「女性」が48.7%でほぼ同数である。

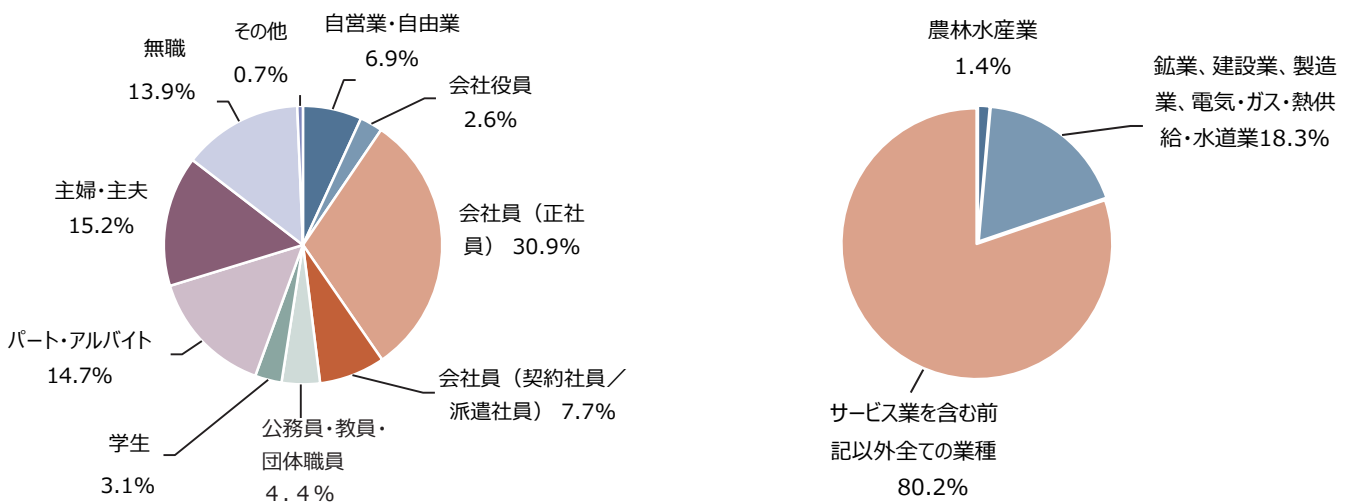
図表 38 回答者の性別割合 (n=612・SA)



職業別

職業別では自営業・自由業、会社役員、会社員（正社員）、会社員（契約社員／派遣社員）、公務員・教員・団体職員、学生、パート・アルバイト、主婦・主夫、無職、その他からの回答を得ている。うち、有職者においては第1次産業（農林水産業）が1.4%、第2次産業（鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業）が18.3%、第3次産業（サービス業を含む前記以外全て）が80.2%となっている。

図表 39 回答者の職業割合 (左図：n=612・SA、右図：n=415・SA)

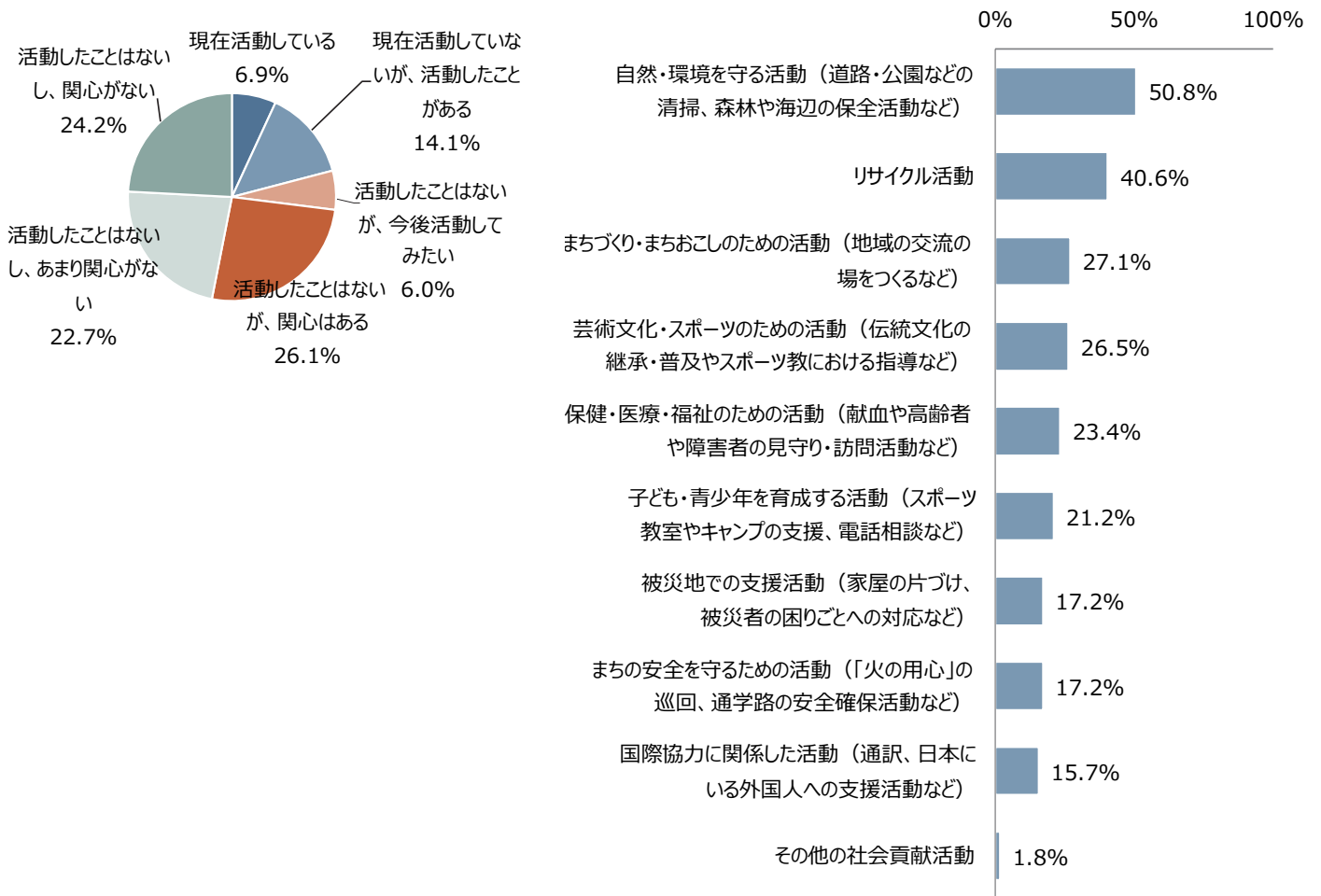


社会貢献活動の経験・関心

「現在活動している」と「現在活動していないが、活動したことがある」が合わせて21.0%であり、「活動したことはないが、今後活動してみたい」と「活動したことはないが、関心はある」が合わせて32.1%である。

なお社会貢献活動の経験・関心を持つ層では、「自然・環境を守る活動（道路・公園などの清掃、森林や海辺の保全活動など）」への経験・関心を持つとした割合が最も高く50.8%であり、次いで「リサイクル活動（40.6%）」である。

図表 40 社会貢献活動の経験・関心（左図：n=612・SA、右図：n=325・MA）



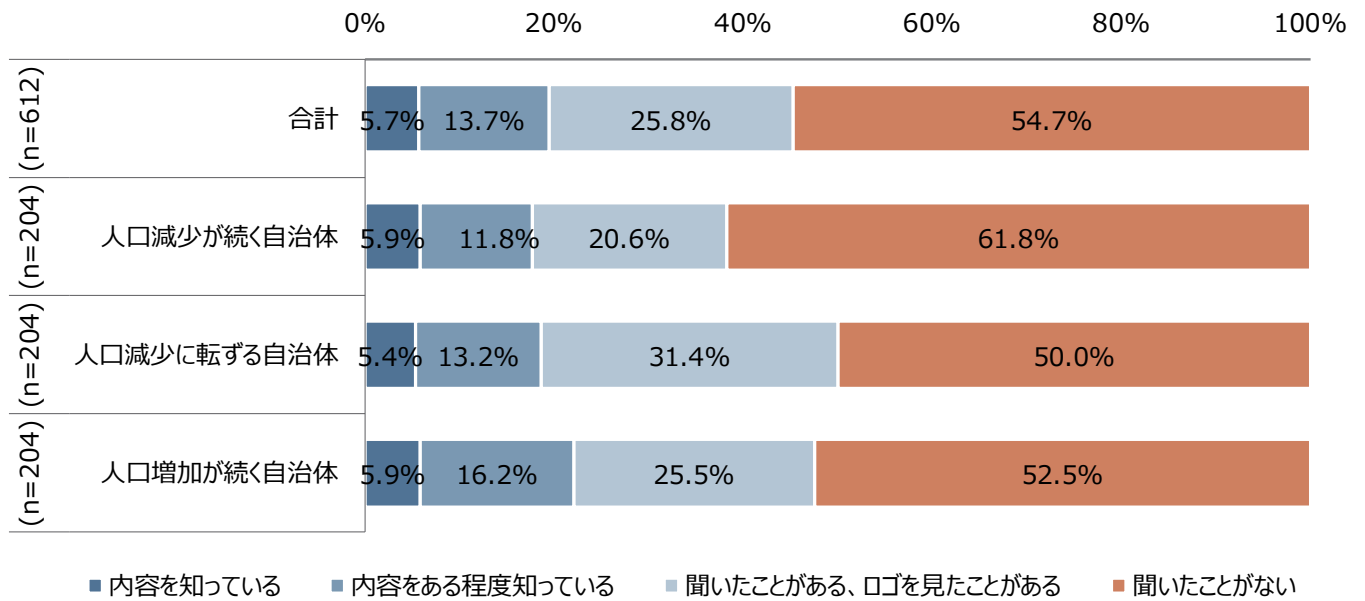
【その他】の主な内容
 ・老人ホーム慰問
 ・献血
 ・皇居ご奉仕
 ・動物の保護
 ・市民シンクタンク / 等

② SDGs の認知度

SDGs の「内容を知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた割合は 19.4% であり、これに「聞いたことがある、ロゴを見たことがある (25.8%)」を加えた認知度は 45.3% であった。

なお 2005 年から 2015 年の間に人口が減少し、SDGs の年限である 2030 年までも人口減少が見込まれている「人口減少が続く」自治体、2005 年から 2015 年の間には人口が増加したが、2015 年から 2030 年の間が減少に転ずる「人口減少に転ずる」自治体、2005 年から 2015 年の間も、2015 年から 2030 年の間も人口増加が見込まれている「人口増加が続く」自治体別に見たところ、下図のとおりである。SDGs の「内容を知っている」、「内容をある程度知っている」、「聞いたことがある、ロゴを見たことがある」を合わせた認知度は、「人口増加が続く自治体」で 47.5%、「人口減少に転ずる」自治体で 50.0% であるのに対し、「人口減少が続く」自治体では約 10 ポイント低い 38.2% であった。また SDGs の「内容を知っている」、「内容をある程度知っている」を合わせた割合は、僅かではあるが「人口増加が続く」自治体、「人口減少に転ずる」自治体、「人口減少が続く」自治体の順でそれぞれ 22.1%、18.6%、17.6% の順で高い。

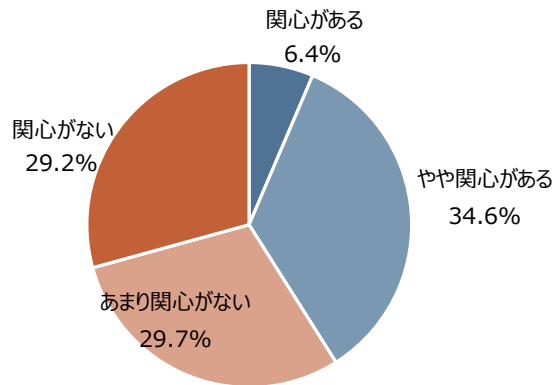
図表 41 SDGs の認知度 (地域類型別) (SA)



③ SDGs への関心

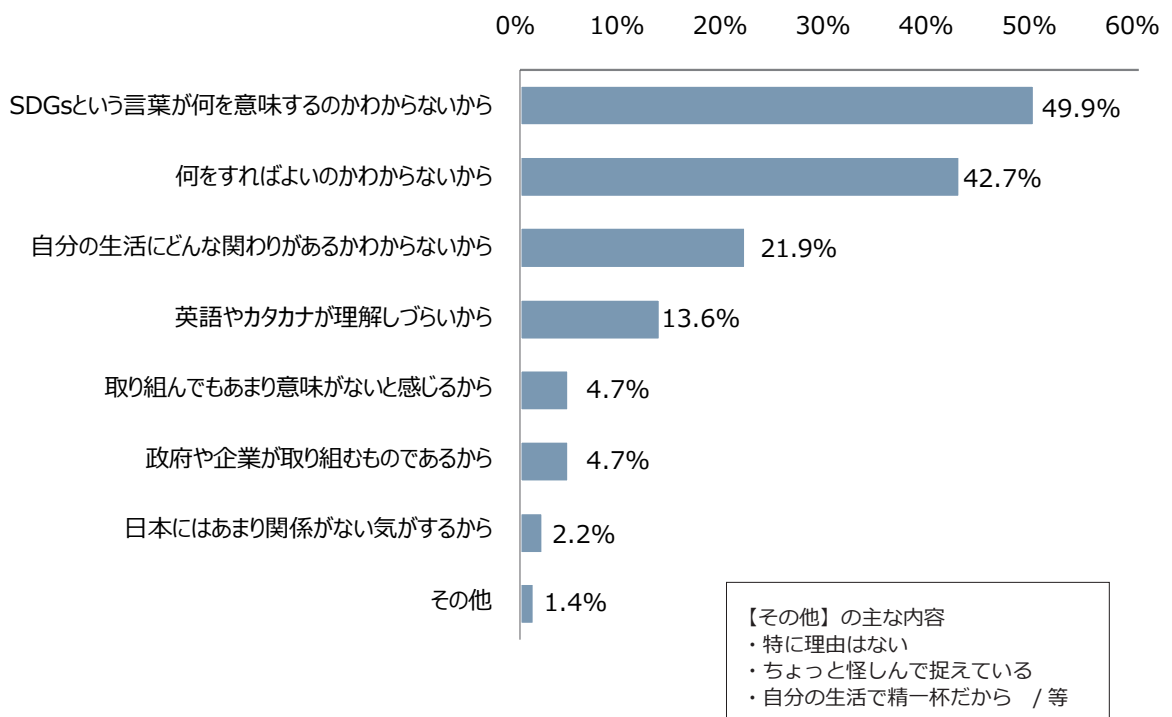
「関心がある」「やや関心がある」を合わせた割合は 41.0% であり、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた割合は 59.0% となった。

図表 42 SDGs への関心 (n=612・SA)



なお「あまり関心がない」「関心がない」と答えた住民に関心がない理由を聞いたところ、「SDGs という言葉が何を意味するのかわからないから」の割合が最も高く 49.9% で、次いで「何をすればよいのかわからないから (42.7%)」と、「SDGs」という言葉に具体的なイメージがないことが主な理由として挙げられた。

図表 43 SDGs に関心がない理由 (n=361・SA)



④ 地域における各ゴールの重要度

各ゴールの重要度を調査するにあたっては、過去の全国アンケートの結果から住民の認知度は高くないと想定されたため、調査票ではゴールごとに簡潔な概要を付した。

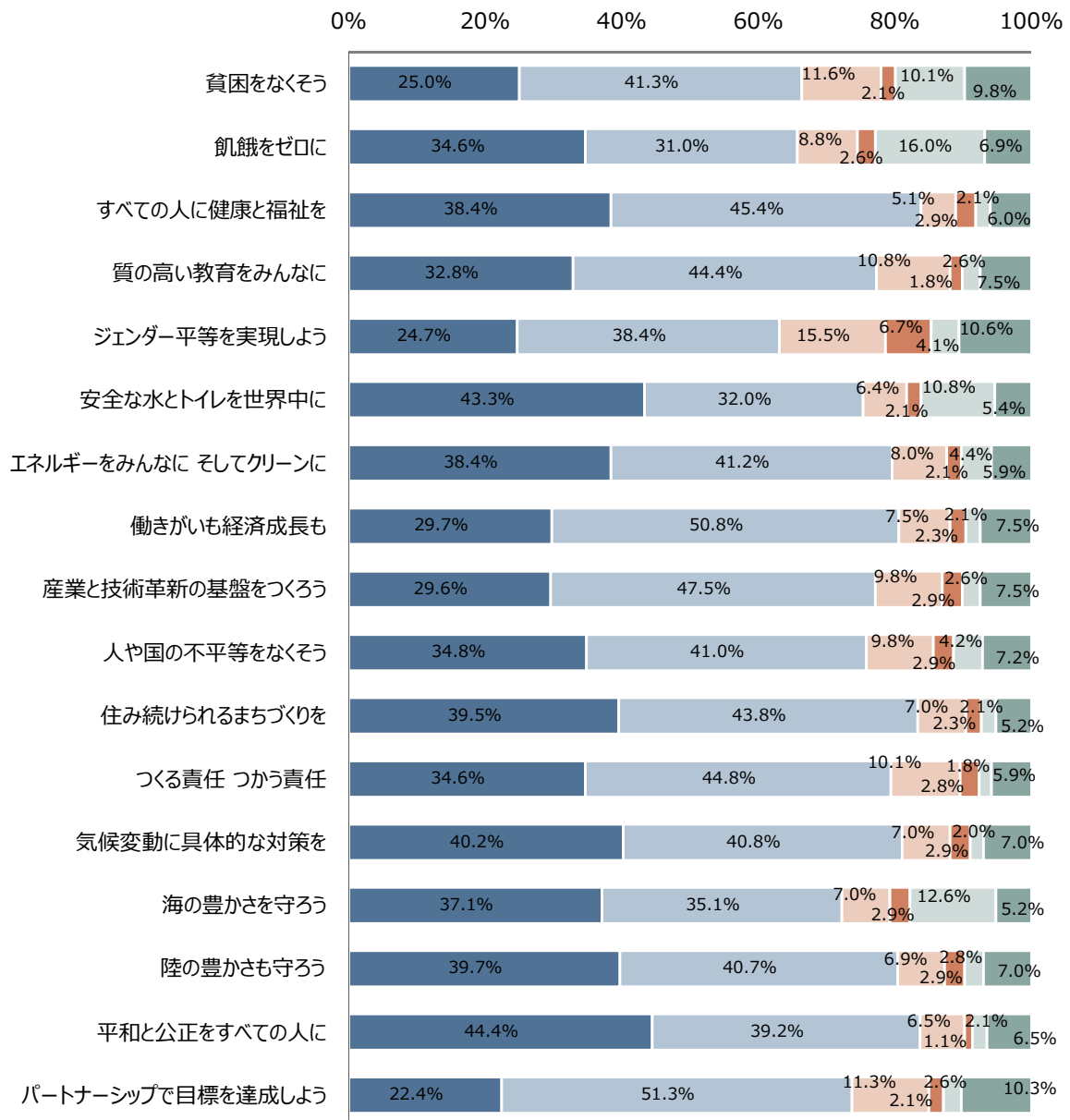
図表 44 SDGs の 17 のゴールとその概要（再掲）

ゴール	各ゴールの概要
1. 貧困をなくそう	あらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. 飢餓をゼロに	持続可能な農業を促進し、食料安全保障及び栄養状態の改善を実現する。
3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々に質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、女性の活躍を実現する。
6. 安全な水とトイレを世界中に	持続可能な水資源の管理を実現する。
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	持続可能なエネルギーを利用しやすい環境を実現する。
8. 働きがいも経済成長も	産業振興を進め、雇用を拡大するとともに、働き方改革を促進する。
9. 産業と技術革新の基盤をつくる	災害に強いインフラを整備するとともに、新しい技術の開発を進める。
10. 人や国の不平等をなくそう	経済、社会、政治的な不平等を是正する。
11. 住み続けられるまちづくりを	公共交通の改善などを通じ、住みやすく安全なまちをつくる。
12. つくる責任 つかう責任	ごみや食品ロスの問題に取り組み、持続可能な生産・消費のあり方を実現する。
13. 気候変動に具体的な対策を	地球温暖化防止やゲリラ豪雨など、気候変動への対策を講じる。
14. 海の豊かさを守ろう	豊かな海を守り、持続可能な形で水産資源を利用する。
15. 陸の豊かさを守ろう	豊かな緑や生物多様性を守る。
16. 平和と公正をすべての人に	治安対策などを通じ、平和な社会を構築する。
17. パートナーシップで目標を達成しよう	自治体と企業、住民など様々な人が連携して課題の解決を図る。

資料) ゴールは外務省国際協力局「持続可能な開発のための 2030 アジェンダと日本の取組」(2017年3月)より、概要は三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

「重要である」と「やや重要である」の割合の合計に着目すると、「すべての人に健康と福祉を」における割合が最も高く83.8%である。次いで、「平和と公正をすべての人に（83.7%）」、「住み続けられるまちづくりを（83.3%）」である。一方、「ジェンダー平等を実現しよう」は63.1%と他のゴールと比べ低い割合となった。

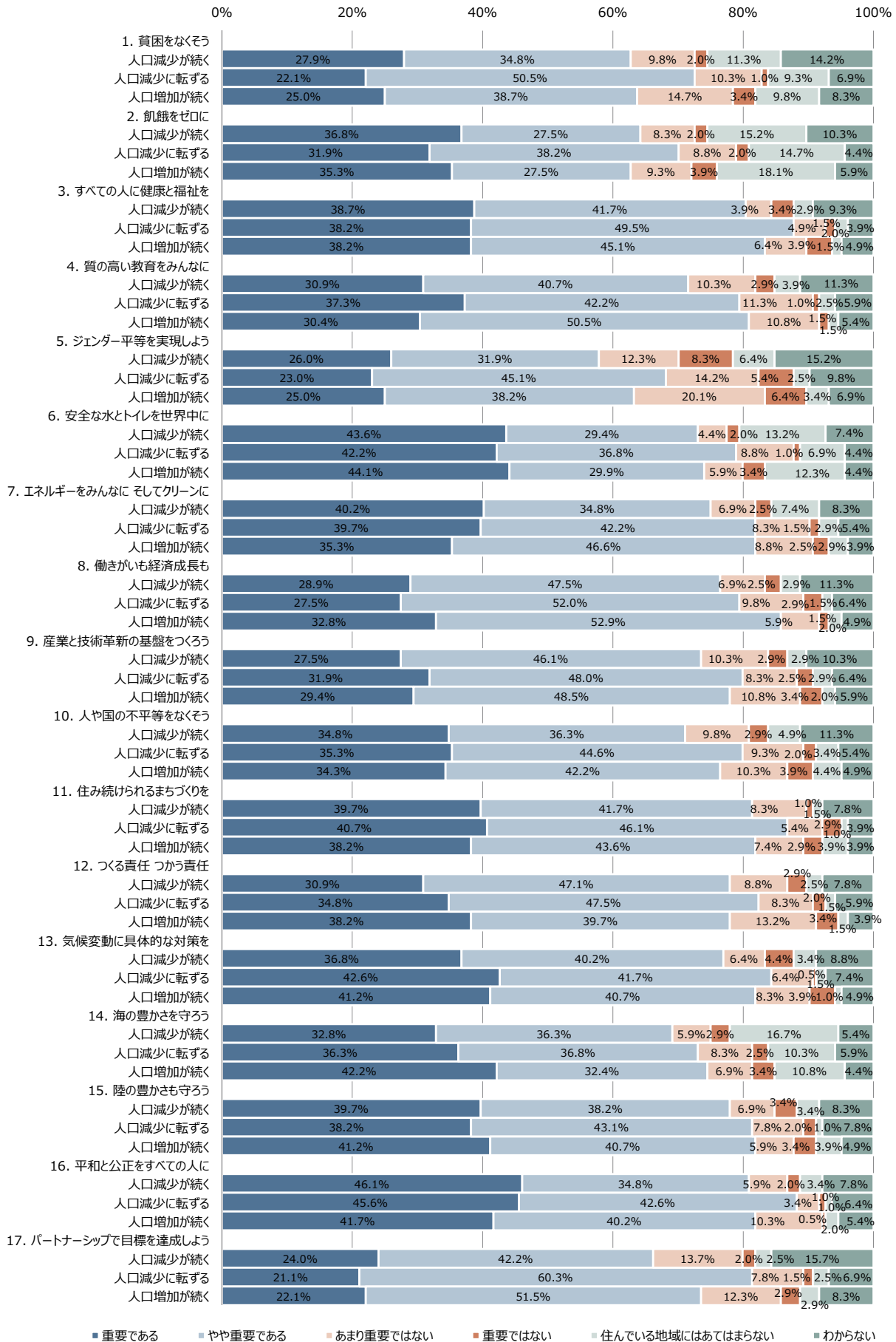
図表 45 各ゴールの重要度 (n=612・SA)



■ 重要である ■ やや重要である ■ あまり重要ではない ■ 重要ではない ■ 住んでいる地域にはあてはまらない ■ わからない

なお地域類型別には「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」や、「11 住み続けられるまちづくりを」、「13 気候変動に具体的な対策を」については「重要である」、「やや重要である」とともに「人口減少に転ずる」自治体の割合が他の類型より高く、「8 働きがいも経済成長も」と「14 海の豊かさを守ろう」については「重要である」、「やや重要である」とともに「人口増加が続く」自治体の割合が他の類型より高い。

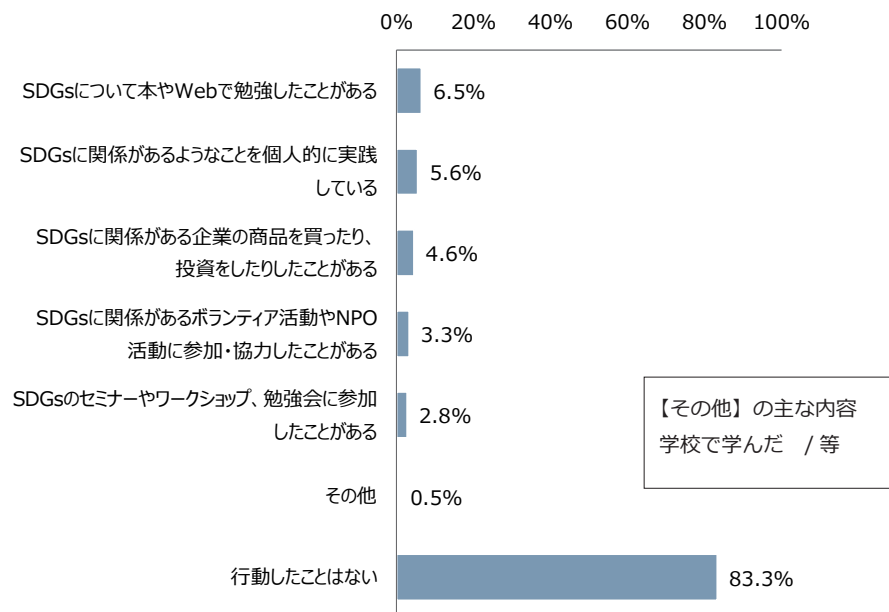
図表 46 各ゴールの重要度（地域類型別、SA）



⑤ SDGs について行動したこと

「行動したことはない」の割合が最も高く 83.3% である。行動の中では、「SDGs について本や Web で勉強したことがある」が最も高く 6.5% である。

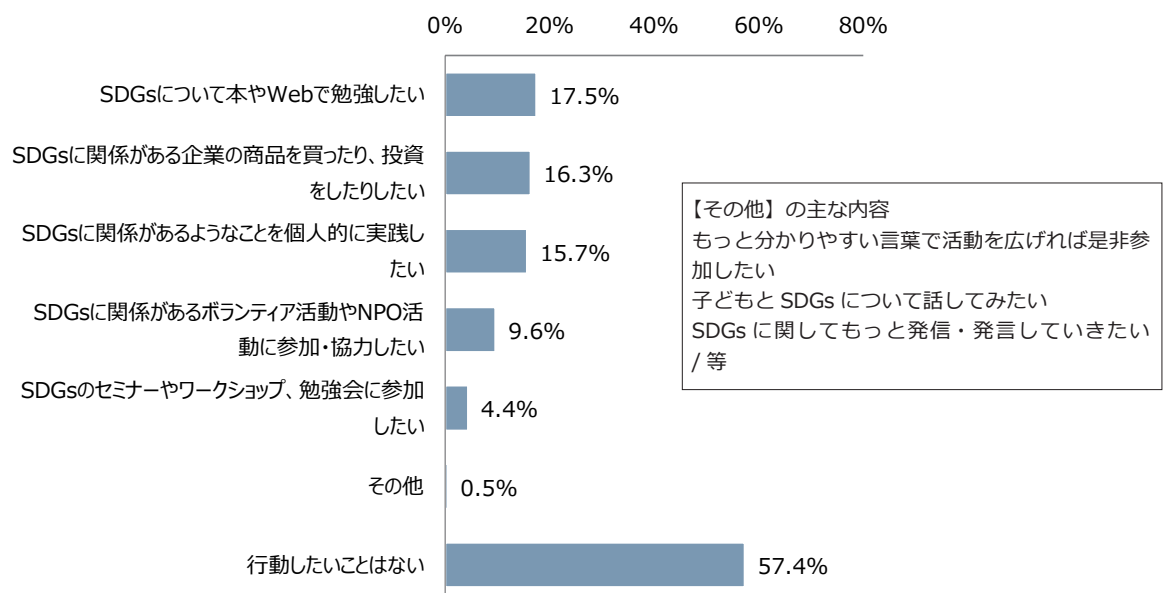
図表 47 SDGs について行動したこと (n=612・MA)



⑥ SDGs について今後行動したいこと

「行動したいことはない」の割合が最も高く 57.4% である。行動の中では、「SDGs について本や Web で勉強したい」が最も高く 17.5% であり、次いで「SDGs に関係がある企業の商品を買ったり、投資をしたい」が 16.3% である。

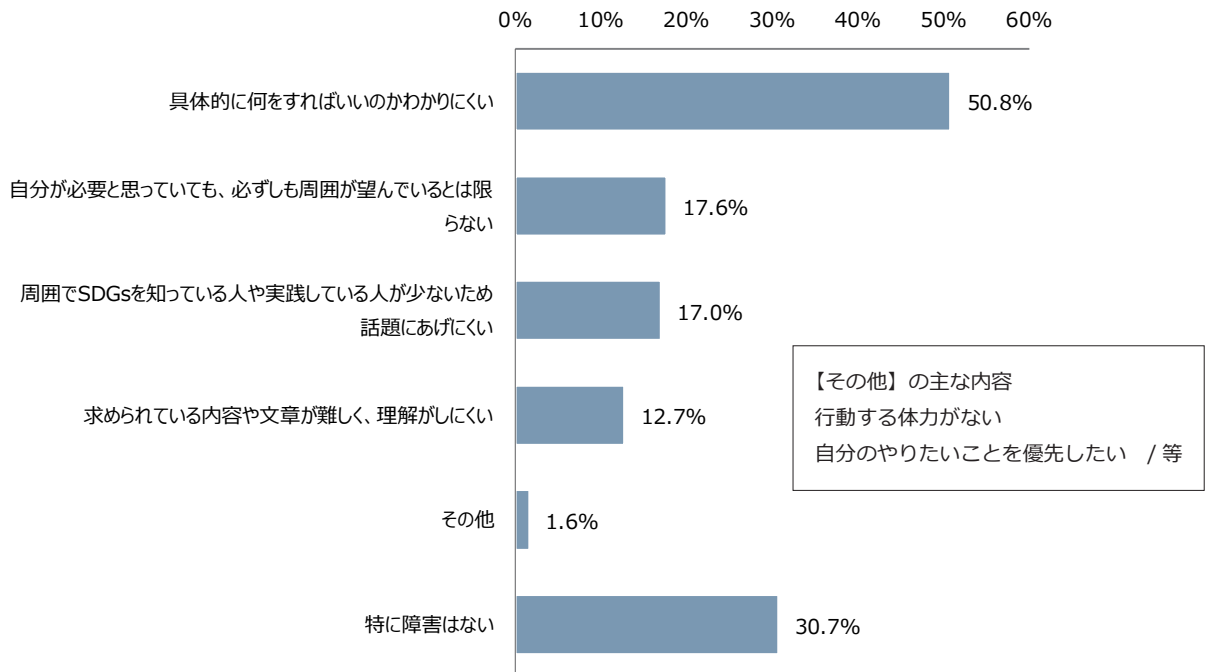
図表 48 SDGs について今後行動したいこと (n=612・MA)



⑦ SDGs について行動する上での障害

「具体的に何をすればいいのかわかりにくい」の割合が最も高く 50.8% である。

図表 49 SDGs について行動する上での障害 (n=612・MA)

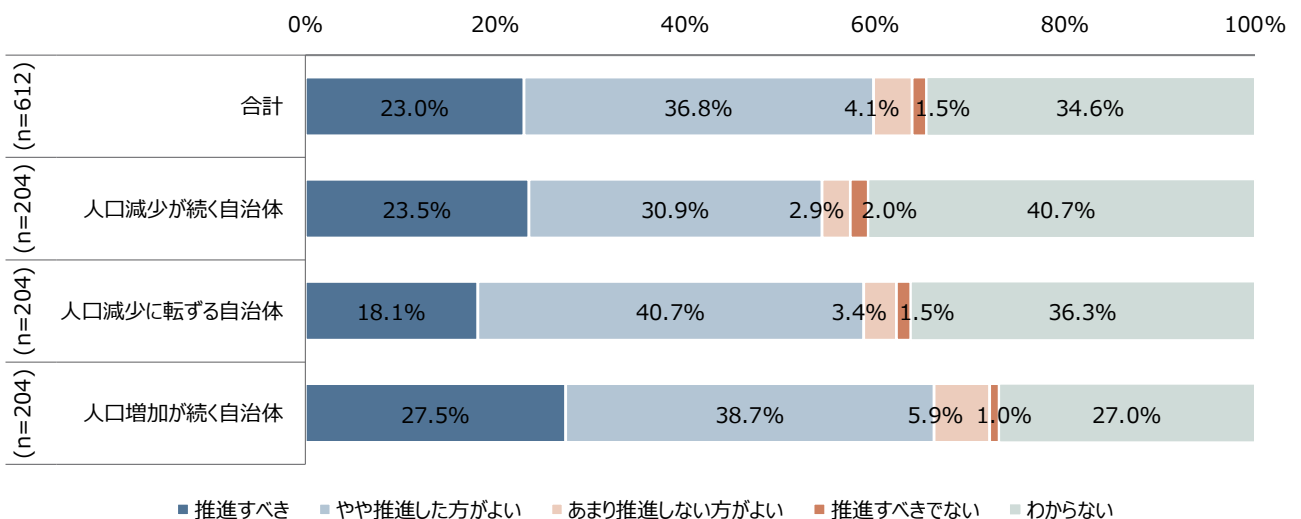


⑧ 居住する市町村が SDGs を推進すべきか

「推進すべき」「やや推進した方がよい」が合わせて 59.8% となり、「わからない」が 34.6%、「あまり推進しない方がよい」と「推進すべきでない」は合わせて 5.6% となった。

なお、地域類型別に「推進すべき」と「やや推進した方がよい」の割合をみると、「人口増加が続く自治体」で 66.2%、「人口減少に転ずる自治体」で 58.8%、「人口減少が続く自治体」で 54.4% が SDGs の推進に賛同した。

図表 50 居住する市町村が SDGs を推進すべきか (地域類型別、SA)

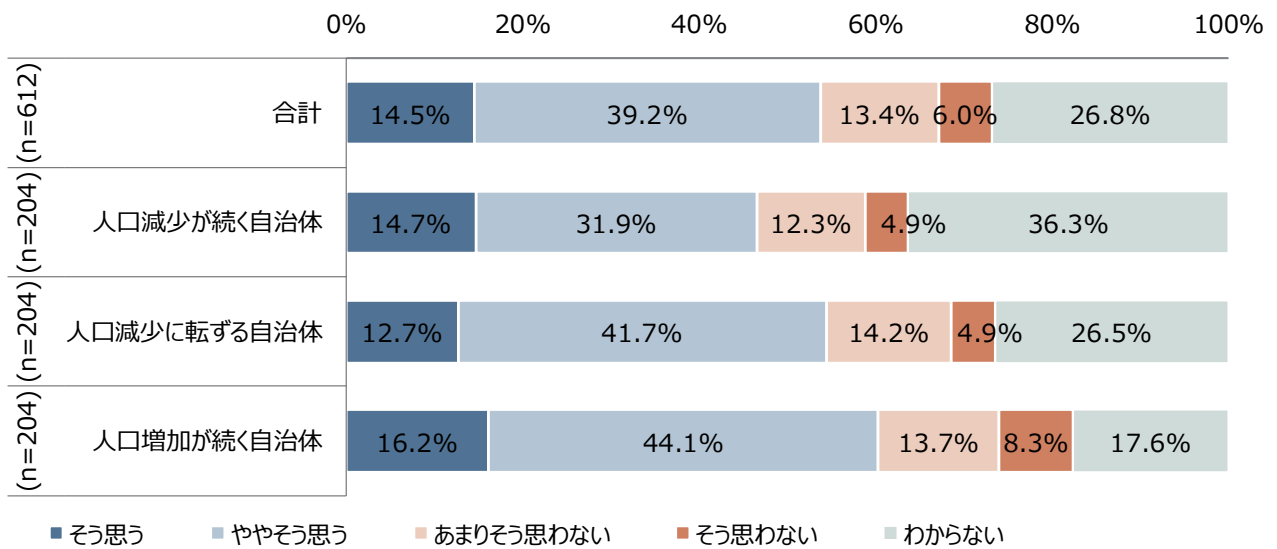


⑨ 居住する市町村がSDGsを推進した場合の参加・協力意向

居住する市町村がSDGsを推進した場合に、何らかの形で参加・協力したいかを聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」が合わせて53.7%となり、「わからない」が26.8%、「あまりそう思わない」と「そう思わない」は合わせて19.4%となった。

地域類型別に「そう思う」と「ややそう思う」の割合をみると、「人口増加が続く自治体」で60.3%、「人口減少に転ずる自治体」で54.4%、「人口減少が続く自治体」で46.6%の住民が参加・協力の意向を示した。

図表 51 居住する市町村がSDGsを推進した場合の参加・協力意向（地域類型別、SA）



また、社会貢献活動の活動経験や関心別に「そう思う」と「ややそう思う」の割合をみると、社会貢献を「現在活動している」では81.0%、「現在活動していないが、活動したことがある」では79.1%、「活動したことはないが、今後活動してみたい」で70.3%、「活動したことはないが、関心はある」で77.5%が参加・協力の意向を示した。一方、「活動したことはないし、あまり関心がない」では36.7%、「活動したことはないし、関心がない」では17.6%が参加・協力の意向を示した。

図表 52 居住する市町村がSDGsを推進した場合の参加・協力意向（社会貢献活動の経験や関心別、SA）

